
沖繩県観光産業実態調査報告書

2004年 3 月

沖 縄 県

はしがき

2003年における本県への入域観光客数は、過去最高の508万人を記録するなど、順調に推移しております。

しかしながら、本県を訪れる観光客1人当たりの県内消費額に目を向けますと、全国的なデフレの影響による旅行商品価格の低下や、長期にわたる景気低迷による消費支出の減少などにより、厳しい現状にあります。

一方、観光産業は本県経済の自立化を牽引するリーディング産業として、将来にわたる継続的な発展と、生産や雇用など本県経済への波及効果の拡大が求められております。

そのため県におきましては、誘客プロモーションの実施、観光情報発信の強化、地域特性を活かした体験滞在型観光など新たな旅行商品の開発、特産品開発の促進をはじめとする観光産業と他産業との連携強化等、観光客数、県内消費額、県内への波及効果をバランスよく増大させ、観光産業の更なる発展を図るための諸施策に取り組んでいるところであります。

本調査は、県内観光関連産業の現状について、業種別、地区別、規模別に詳細な実態把握と分析、課題の整理と検討を行うことにより、より実効性の高い観光振興施策の立案に寄与することを目的に実施いたしました。本調査の結果が行政のみならず広く活用され、本県観光の発展に貢献できれば幸いです。

最後になりますが、本調査の実施にあたり、ご多忙のところご協力いただきました関係各位に御礼申し上げます。

2004年3月

沖縄県 観光リゾート局長 宜名真 盛男

2003年度 沖縄県観光産業実態調査報告書

目次

序．調査の目的	1
観光事業者アンケート調査結果	3
1．調査概要	3
2．調査結果	5
1) 回答事業者の概要	5
2) 雇用の状況	11
3) 人材育成の状況及び外国語への対応	13
4) 売上原価構成の状況	16
5) 原材料仕入れ先等の状況	19
6) 付加価値や県内調達率向上に向けての課題	24
7) 旅行消費額や地元調達率向上のために必要な施策	25
3．経済効果拡大へ向けた観光産業の課題と取組の方向性	26
1) 観光産業の現状と課題	26
2) 観光政策の方向性	30
資料編	35

序.調査の目的

00年における沖縄県内での観光消費額は5,159億円、その経済波及効果は、生産波及効果で7,281億円、付加価値効果では3,954億円（県内総生産の11.5%）に上る（「沖縄県における旅行・観光の経済波及効果調査」より）。

県外客の観光消費（4,149億円）は、移輸出としての性格を持つことから、県経済の自立に果たす役割は重要であるが、観光産業の原材料調達段階での県外漏出が大きいことから、経済効果は県内に十分に留まっていない面がある。もちろん、県内での生産が難しい原材料もあるが、その場合には、いかにして購入率を高め、また県内で生み出される付加価値比率を高めていくかが重要となる。

観光産業の県内調達率の指標化 ～観光消費の波及効果を高めるために

経済波及効果は、1)観光客数、2)消費単価（=購入率×購入者単価）、3)原材料の県内調達率をバランス良く高めることで向上していくものである。観光振興政策を立案していく上では、こうした個々の指標を中間目標として設定し、経済効果を高める施策を整備していくことが望まれる。

現在、1)及び2)に関しては、航空乗客アンケート調査（3年に1回）及び空港アンケート調査（航空乗客アンケート調査を補完）の調査手法を見直し、その精度向上を図っているところである。しかし、3)の観光産業の県内調達率については、未整備の段階にある。00年調査の生産波及効果推計作業でも、県産業連関表を基とした産業別移輸入率が、観光産業においても同様と仮定した計算をしており、観光産業の県内調達率の実態を正確に反映したものではない*。

今後、県内への歩留まりを増やし、観光消費の波及の裾野を広げていく政策を進めるための基礎数値として、

- 1) 宿泊・飲食・物販等の産業別県内調達率
- 2) 食材や土産品等の仕入れ品別県内調達率
- 3) 那覇・北部・八重山等の地域別県内調達率

を作成し、経済効果の県内波及度を示す指標として活用することが有効である。

*例えば、おみやげの菓子を製造する食品製造業者について考えれば、“観光客に対応する食品製造業”における原材料の県内調達率と、県産業連関表が提供する“県内全ての食品製造業”の調達率とでは差異があることが予想される。

観光産業の実態把握 ～観光政策への活用と関連産業・県民への周知

また、県内調達率以外にも、本調査では、事業者の対観光客の売上比率・売上増減傾向、リピーター比率、雇用規模・県民雇用比率、人材育成の実施状況、外国語対応状況、観光振興へ向けた課題等の総合的な質問を行い、産業別・地域別などに整理した観光産業の実態把握を行う。

同時に、観光関連事業者・団体への詳細なヒアリング調査を実施し、アンケート調査を補完する。こうして得られた調査結果を整理・分析し、観光政策の基礎資料として積極的に活用していく。

そのためには、本調査を、毎年実施する、あるいは何年か置きに調査し、時系列的に分析可能なものとしていくことが重要である

また、県内調達率等の指標や観光産業の実態を、観光行政関連部署や、観光産業及び関連産業、金融機関、マスメディア、そして県民へと周知していくことで、県経済の向上を意図した観光行政に対して、理解と協力を得ていくことも必要である。

観光事業者アンケート調査結果

観光客が沖縄県内で行った旅行関連支出が、県内事業所の売上げや従業員の雇用などにどのような効果を及ぼしているかを把握するとともに、付加価値向上や、原材料・商品の県内調達率等を高める上での課題や観光振興へ向けた意見等について聞くため、県内の観光事業者へのアンケート調査を実施する。また、人材育成の状況等についても合わせて聞く。

1. 調査概要

調査対象となる観光事業者

宿泊施設、観光施設、交通機関など、観光産業における主要業種を対象とし、1,016の事業者を適宜抽出した。

【対象業種】

- ・物販施設
- ・飲食施設
- ・観光（立ち寄り）施設
- ・宿泊施設
- ・交通機関・旅行会社

【抽出条件及び抽出数】

事業者の抽出には、主なガイドブックやインターネットのホームページ等を活用する。

業種(大分類)	業種(小分類)	最終抽出数	構成比(%)	抽出条件	住所等確認資料
観光施設	エコツアーショップ	23	2.3	沖縄県観光情報ファイル美ら島掲載分	沖縄県観光情報ファイル美ら島・NTTタウンページ
	ゴルフ場	38	3.7	沖縄県観光情報ファイル美ら島掲載分	沖縄県観光情報ファイル美ら島・NTTタウンページ
	タイピングショップ	76	7.5	沖縄県観光情報ファイル美ら島掲載分 (安全対策優良海域レジャー提供業者)	沖縄県観光情報ファイル美ら島・NTTタウンページ
	体験施設	38	3.7	沖縄県観光情報ファイル美ら島掲載分	沖縄県観光情報ファイル美ら島・NTTタウンページ
	キャンプ場	20	2.0	沖縄県観光情報ファイル美ら島掲載分	沖縄県観光情報ファイル美ら島・NTTタウンページ
		195	19.2		
物販・飲食	ナイト	102	10.0	沖縄県観光情報ファイル美ら島掲載分・各種ガイドブック掲載分*	沖縄県観光情報ファイル美ら島・各種ガイドブック・NTTタウンページ
	物販施設	59	5.8	沖縄県観光情報ファイル美ら島掲載分・各種ガイドブック掲載分*	沖縄県観光情報ファイル美ら島・各種ガイドブック・NTTタウンページ
	飲食店	227	22.3	沖縄県観光情報ファイル美ら島掲載分・各種ガイドブック掲載分*	沖縄県観光情報ファイル美ら島・各種ガイドブック・NTTタウンページ
		388	38.2		
宿泊施設	ホテル	211	20.8	沖縄県観光情報ファイル美ら島掲載分	沖縄県観光情報ファイル美ら島・NTTタウンページ
	ペンション・民宿	128	12.6	沖縄県観光情報ファイル美ら島掲載分	沖縄県観光情報ファイル美ら島・NTTタウンページ
	公共	7	0.7	沖縄県観光情報ファイル美ら島掲載分	沖縄県観光情報ファイル美ら島・NTTタウンページ
	YH	2	0.2	沖縄県観光情報ファイル美ら島掲載分	沖縄県観光情報ファイル美ら島・NTTタウンページ
	共済	1	0.1	沖縄県観光情報ファイル美ら島掲載分	沖縄県観光情報ファイル美ら島・NTTタウンページ
	簡保	1	0.1	沖縄県観光情報ファイル美ら島掲載分	沖縄県観光情報ファイル美ら島・NTTタウンページ
	貸別荘	1	0.1	沖縄県観光情報ファイル美ら島掲載分	沖縄県観光情報ファイル美ら島・NTTタウンページ
		351	34.5		
交通機関	タクシー	12	1.2	真南風ネット掲載事業者	真南風ネット・NTTタウンページ
	バス	14	1.4	NTTタウンページ記載分	NTTタウンページ
	レンタカー	8	0.8	複数事業所のある事業者	真南風ネット・NTTタウンページ
	航空	5	0.5	沖縄県観光情報ファイル美ら島掲載分	NTTタウンページ
	船舶	21	2.1	真南風ネット航路掲載事業者	真南風ネット・NTTタウンページ
	モノレール	1	0.1		HP
		61	6.0		
旅行会社		21	2.1	日本旅行業協会加盟事業者	NTTタウンページ
計		1016	100.0		

*「まっふる(昭文社)」「るるぶ(JTB)」「沖縄ベストガイド(成美堂)」の3誌のうち複数誌に記載されている施設を抽出

調査項目

事業所の利用者に占める観光客比率、原材料調達先、県内雇用者数などに関わるアンケート調査を実施する。なお、県内調達率や経営実態等を数値で聞くだけでなく、これらを改善していく上での障害要因や課題について、自由回答形式等により事業者の声を聞き、分析を加える。

【調査項目】

- ・売上原価構成
(売上高、観光客対応売上高、仕入れ原価、人件費、営業販売費・一般管理費)
- ・売上の増減傾向
- ・仕入れ先(品目区分別) 県内調達率を推計
- ・県内調達率を上げる上での課題
- ・雇用者数(常用雇用、パート、季節雇用の別)
- ・人材育成の状況・外国語への対応状況
- ・観光振興へ向けた課題・意見

回収率と回収標本構成

抽出1,016件に対して調査票の郵送を行ったが、不明・不在等を除いた最終的な配布数は936件、有効回答が194件で、回収率は20.8%であった。

業種別にみると、観光施設29.6%、交通機関36.7%、宿泊施設18.0%、物販・飲食店14.5%、旅行会社42.9%となった。

業種別配布数及び回収率

業種大分類	業種小分類	抽出数	不明・不在等	配布数	有効回答	回収率
観光施設	エコーショップ	23	2	21	12	57.1%
	キャンプ場	20	2	18	7	38.9%
	ゴルフ場	38	1	37	9	24.3%
	ダイニングショップ	76	10	66	14	21.2%
	体験施設	38	1	37	11	29.7%
観光施設計		195	16	179	53	29.6%
交通機関	タクシー	12	1	11	1	9.1%
	バス(観光)	14	0	14	8	57.1%
	モノレール	1	0	1	1	100.0%
	レンタカー	8	0	8	1	12.5%
	航空	5	0	5	1	20.0%
	船舶	21	0	21	10	47.6%
交通機関計		61	1	60	22	36.7%
宿泊施設	YH	2	0	2	1	50.0%
	ペンション・民宿	128	2	126	12	9.5%
	ホテル	211	11	200	46	23.0%
	公共	9	0	9	2	22.2%
宿泊施設計		351	13	338	61	18.0%
物販・飲食	ナイト	102	27	75	12	16.0%
	飲食店	227	20	207	24	11.6%
	物販施設	59	3	56	13	23.2%
物販・飲食計		388	50	338	49	14.5%
旅行会社計		21	0	21	9	42.9%
全体の計		1,016	80	936	194	20.7%

業種分類は、配布時の分類。複数の事業を行っている事業者の場合、集計段階で他の区分に分類される場合がある

2. 調査結果

1) 回答事業者の概要

開業年・本支店の別

回答事業者の開業年の平均値をとると1985年頃となる。

業種別¹では、「交通機関」が平均73年頃と最も古く、地区別²では、那覇市内が平均78年頃と最も古い。那覇市の回答事業者の52.8%が70年代以前に開業している。反対に、「観光施設」は平均90年頃で比較的新しい事業者が多く、地区別では「北部」が平均90年頃と比較的新しい事業者が多い。

回答事業所の本支店の別についても聞いたが、「本店（本社等）」が82.6%、「支店（支社等）」が8.9%と、本店が8割以上を占めている。

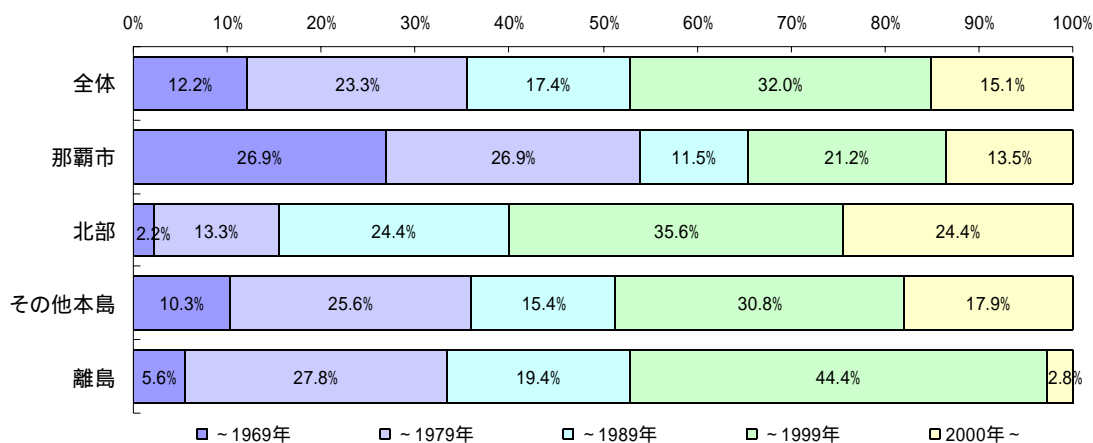
1 複数の観光事業を営んでいる事業者の場合、対観光客への売上ベースでみて最も主要な観光部門を業種分類（6区分）に用いている。

2 北部（恩納村・金武町以北）、那覇市、その他本島、離島（久米、宮古島、石垣島等）の4地区に区分した

図表1 回答事業者の概要

(構成比:無回答割戻系列)		標本数	構成比	開業年 (平均値)	本支店の別		
					1.本店	2.支店	3.その他
全体		194	100.0%	1,984.6	82.6%	8.9%	8.4%
業種 分類 (6区分)	宿泊施設	57	29.4%	1,983.3	70.9%	14.5%	14.5%
	飲食店	35	18.0%	1,986.0	94.3%	2.9%	2.9%
	物販施設	22	11.3%	1,988.5	86.4%	9.1%	4.5%
	観光施設	50	25.8%	1,990.1	81.3%	6.3%	12.5%
	交通機関	22	11.3%	1,973.1	90.9%	9.1%	0.0%
	旅行会社	8	4.1%	1,978.5	87.5%	12.5%	0.0%
地区 (4区分)	那覇市	62	32.0%	1,978.9	83.9%	9.7%	6.5%
	北部	51	26.3%	1,990.1	72.9%	16.7%	10.4%
	その他本島	42	21.6%	1,985.9	90.2%	2.4%	7.3%
	離島	39	20.1%	1,984.6	84.6%	5.1%	10.3%
業種・ 地区分類 (21区分)	宿泊施設	22	11.3%	1,977.2	72.7%	13.6%	13.6%
	飲食店	21	10.8%	1,987.0	63.2%	21.1%	15.8%
	物販施設	4	2.1%	1,990.0	75.0%	0.0%	25.0%
	観光施設	10	5.2%	1,984.9	80.0%	10.0%	10.0%
	旅行会社	12	6.2%	1,988.8	100.0%	0.0%	0.0%
	は那覇市のみ回答	5	2.6%	1,992.2	80.0%	20.0%	0.0%
	飲食店	10	5.2%	1,981.0	90.0%	0.0%	10.0%
	物販施設	8	4.1%	1,984.8	100.0%	0.0%	0.0%
	観光施設	4	2.1%	1,982.0	75.0%	0.0%	25.0%
	交通機関	8	4.1%	1,998.1	87.5%	12.5%	0.0%
	旅行会社	4	2.1%	1,988.0	75.0%	25.0%	0.0%
	は那覇市のみ回答	6	3.1%	1,981.7	100.0%	0.0%	0.0%
	飲食店	7	3.6%	1,986.5	100.0%	0.0%	0.0%
	物販施設	14	7.2%	1,990.2	69.2%	15.4%	15.4%
	観光施設	20	10.3%	1,991.1	94.7%	0.0%	5.3%
	交通機関	9	4.6%	1,989.9	55.6%	11.1%	33.3%
	旅行会社	9	4.6%	1,965.8	77.8%	22.2%	0.0%
	は那覇市のみ回答	3	1.5%	1,986.0	100.0%	0.0%	0.0%
	飲食店	4	2.1%	1,969.5	100.0%	0.0%	0.0%
	物販施設	6	3.1%	1,979.8	100.0%	0.0%	0.0%
	観光施設	8	4.1%	1,978.5	87.5%	12.5%	0.0%

図表2 地域別にみた開業年の分布



売上高等の状況

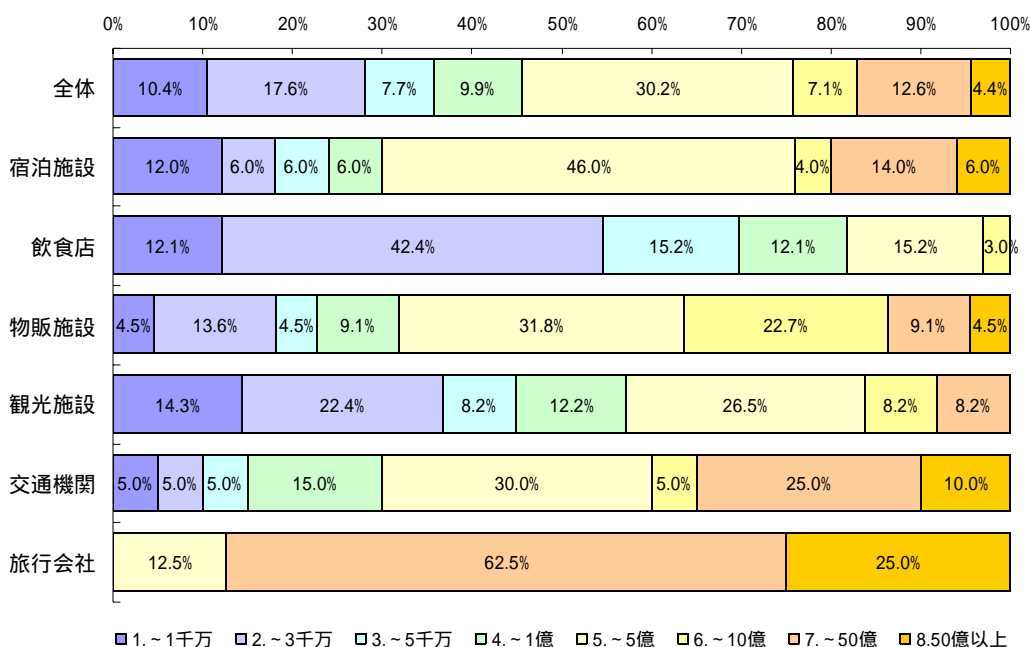
・売上高

回答観光事業者の年間売上高の単純平均は8億9千万円となっている。

売上高規模の分布をみると、「1千万円未満」が10.4%、「3千万円未満」が17.6%と3千万円未満の事業者が28%を占めている。

業種別では、「旅行会社」が67億円となっている（取扱額ベース）。次いで、「交通機関」が13.3億円、「宿泊施設」9.0億円となっている。

図表3 回答事業者の業種別売上高の分布

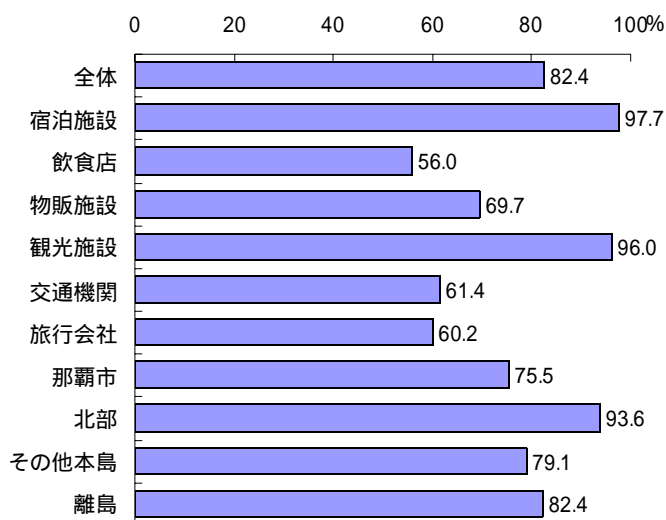


・観光客比率

このうち全売上に占める「最も主要な観光部門の売上」比率は平均79.4%と、特定観光部門に特化した事業者が約8割を占めている。

「最も主要な観光部門の売上」に占める“観光客”の比率は82.4%で、うち県内からの観光客（県民）比率は約3割である。業種別では、「宿泊施設」「観光施設」で100%に近いが、「飲食店」では56.0%と地元需要への依存度が高い事業者も多い。地区別では、「北部」で観光客比率が高く、「那覇市」で比較的低い。

図表4 業種別・地区別観光客比率



・マージン比率

営業部門に卸小売部門を含む事業者に対して、そのマージン率 = (販売額 - 仕入単価) / 販売額) を聞いたところ、平均35.4%となっている。

業種別では、「物販施設」では41.1%、「観光施設」で50.8%となっている。

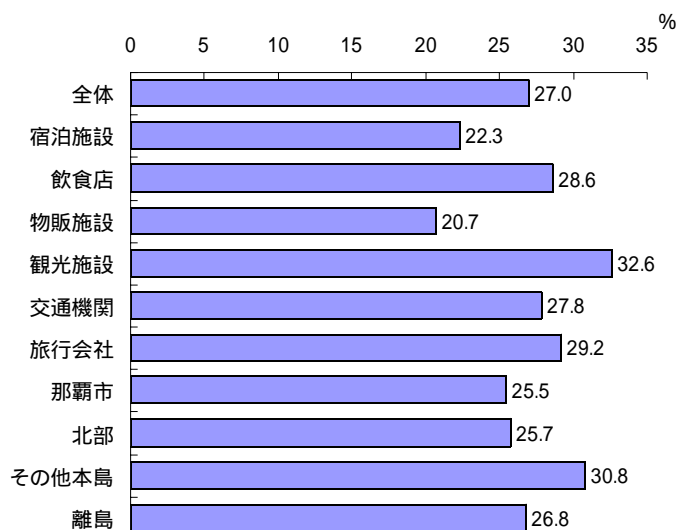
地区では、「その他本島」で42.4%とやや高く、「那覇市」が31.6%と低い。

リピート率

観光客の中に占めるリピーター比率は、全体平均で27.0%となっている。なお、参考までに航空乗客アンケート調査（03年度）における“沖縄県”へのリピート率は約62%である。

業種別では、「観光施設」が32.6%と幾分高く、「物販施設」で20.7%とやや低い。地区別では、「その他本島（中部、南部、本島周辺離島が含まれる）」が30.8%と比較的高い。

図表5 業種別・地区別リピーター比率



図表6 売上高等の状況

【回答事業者平均値】		(標本数)	(構成比)	a.年間売上高 (万円)	b.最も主要な 観光部門の売上 比率(%)*	c.観光客の 比率(%)	d.観光客に占 める県内客の 比率(%)	マージン率 (小売部門につ いて)(%)	リピーター 比率 (%)	
全体		194	100.0%	88,689	79.4	82.4	29.3	35.4	27.0	
業種 分類 (6区分)	宿泊施設	57	29.4%	90,067	71.6	97.7	25.4	27.9	22.3	
	飲食店	35	18.0%	7,111	81.5	56.0	32.6	41.6	28.6	
	物販施設	22	11.3%	85,023	85.4	69.7	38.1	41.1	20.7	
	観光施設	50	25.8%	30,477	79.1	96.0	27.7	50.8	32.6	
	交通機関	22	11.3%	133,940	85.6	61.4	30.8	9.2	27.8	
	旅行会社	8	4.1%	670,104	94.8	60.2	30.6	8.5	29.2	
地区 (4区分)	那覇市	62	32.0%	188,734	78.1	75.5	24.6	31.6	25.5	
	北部	51	26.3%	54,838	82.0	93.6	40.3	34.2	25.7	
	その他本島	42	21.6%	43,387	79.6	79.1	27.0	42.4	30.8	
	離島	39	20.1%	23,839	78.3	82.4	23.3	37.9	26.8	
業種・ 地区分類 (21区分)	那覇市	22	11.3%	69,010	70.7	96.1	13.0	29.7	25.7	
	北部	21	10.8%	118,946	79.8	100.0	40.3	22.4	15.2	
	その他本島	4	2.1%	149,338	43.7	90.0	22.5	15.0	40.0	
	離島	10	5.2%	55,965	68.4	100.0	24.4	34.6	21.3	
	[旅行会社 は那覇市 のみ回答]	飲食店	12	6.2%	5,241	87.5	51.4	38.8	45.5	17.5
		北部	5	2.6%	7,620	82.7	71.3	23.8	35.0	53.8
		その他本島	10	5.2%	13,689	72.2	48.1	33.1	31.7	24.8
		離島	8	4.1%	1,964	83.3	61.3	26.3	49.3	35.1
	物販 施設	那覇市	4	2.1%	291,875	84.8	76.3	46.5	47.8	5.5
		北部	8	4.1%	36,715	78.9	87.1	39.3	35.0	22.9
		その他本島	4	2.1%	65,782	83.5	43.8	80.0	55.0	23.3
		離島	6	3.1%	24,358	97.8	60.6	10.0	35.0	22.0
	観光 施設	那覇市	7	3.6%	77,489	74.0	80.7	11.0	52.5	39.2
		北部	14	7.2%	13,377	83.7	95.4	43.0	50.8	30.1
		その他本島	20	10.3%	32,609	83.2	100.0	23.5	51.4	36.8
		離島	9	4.6%	16,011	67.9	100.0	27.4	46.7	21.0
	交通 機関	那覇市	9	4.6%	304,743	71.3	47.2	31.6	10.0	30.1
		北部	3	1.5%	12,067	100.0	93.0	63.0	-	20.0
		その他本島	4	2.1%	33,061	99.8	61.3	15.0	5.0	6.0
		離島	6	3.1%	14,480	100.0	63.3	10.0	10.0	70.0
	旅行会社/那覇市	8	4.1%	670,104	94.8	60.2	30.6	8.5	29.2	

売上等の増減傾向

・観光売上高の増減（過去3年間）

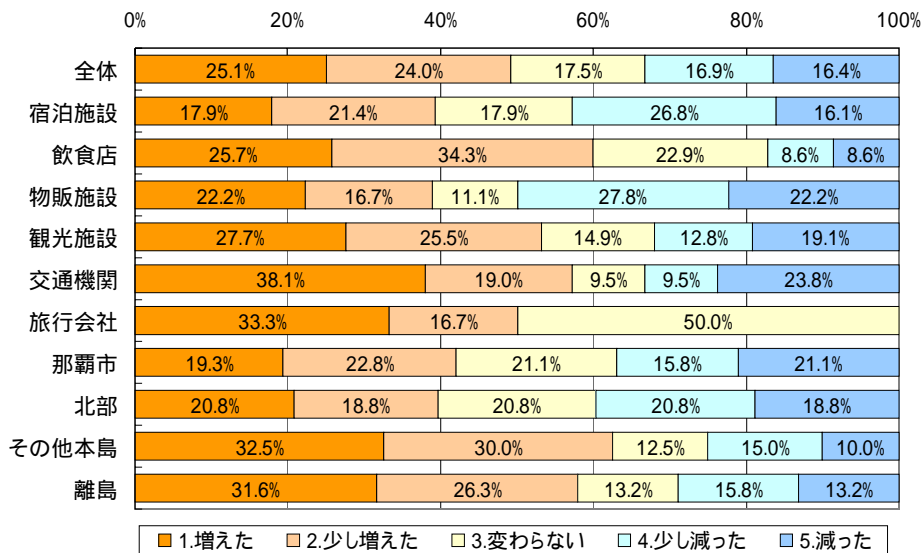
観光客からの売上の過去3年間での増減傾向については、「1.増えた」25.1%、「2.少し増えた」24.0%と約半数が増えたと回答している。

業種別に増えた事業者の比率（「1.増えた」+「2.少し増えた」）をみると、「飲食店」60.0%、「交通機関」57.1%で高く、「物販施設」38.9%、「宿泊施設」39.3%で比較的低い。

地区別では、「その他本島」「離島（八重山、宮古、久米）」で比較的増加したとの回答が多い。

図表中の選択肢比率の合計と小数点2位以下も含めて計算した合計値（文章中の数値）とは四捨五入の関係で異なる場合がある（以下同様）。

図表7 観光売上の増減(過去3年)



図表8 売上等の増減傾向

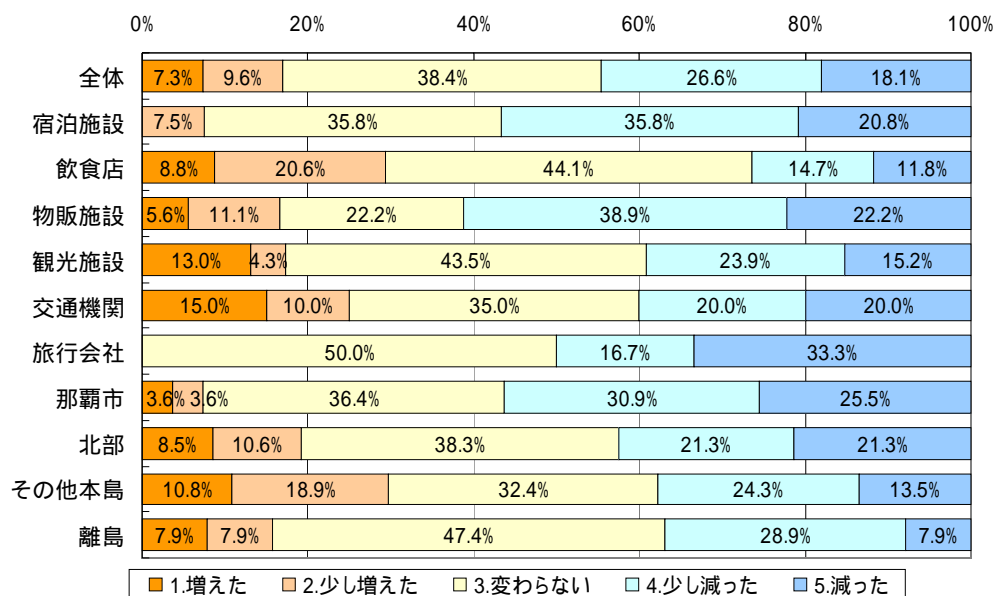
	観光売上の増減(過去3年)					消費単価の増減(過去3年)					マージン率の増減(過去3年)				
	1.増えた	2.少し増えた	3.変わらない	4.少し減った	5.減った	1.増えた	2.少し増えた	3.変わらない	4.少し減った	5.減った	1.増えた	2.少し増えた	3.変わらない	4.少し減った	5.減った
全体	25.1%	24.0%	17.5%	16.9%	16.4%	7.3%	9.6%	38.4%	26.6%	18.1%	4.9%	14.6%	51.5%	17.5%	11.7%
業種分類(6区分)															
宿泊施設	17.9%	21.4%	17.9%	26.8%	16.1%	0.0%	7.5%	35.8%	35.8%	20.8%	6.7%	20.0%	46.7%	16.7%	10.0%
飲食店	25.7%	34.3%	22.9%	8.6%	8.6%	8.8%	20.6%	44.1%	14.7%	11.8%	0.0%	14.3%	71.4%	14.3%	0.0%
物販施設	22.2%	16.7%	11.1%	27.8%	22.2%	5.6%	11.1%	22.2%	38.9%	22.2%	7.1%	21.4%	42.9%	21.4%	7.1%
観光施設	27.7%	25.5%	14.9%	12.8%	19.1%	13.0%	4.3%	43.5%	23.9%	15.2%	3.1%	6.3%	50.0%	21.9%	18.8%
交通機関	38.1%	19.0%	9.5%	9.5%	23.8%	15.0%	10.0%	35.0%	20.0%	20.0%	12.5%	25.0%	50.0%	0.0%	12.5%
旅行会社	33.3%	16.7%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	16.7%	33.3%	0.0%	0.0%	60.0%	20.0%	20.0%
地区(4区分)															
那覇市	19.3%	22.8%	21.1%	15.8%	21.1%	3.6%	3.6%	36.4%	30.9%	25.5%	6.3%	9.4%	56.3%	12.5%	15.6%
北部	20.8%	18.8%	20.8%	20.8%	18.8%	8.5%	10.6%	38.3%	21.3%	21.3%	0.0%	25.0%	50.0%	14.3%	10.7%
その他本島	32.5%	30.0%	12.5%	15.0%	10.0%	10.8%	18.9%	32.4%	24.3%	13.5%	11.1%	5.6%	33.3%	38.9%	11.1%
離島	31.6%	26.3%	13.2%	15.8%	13.2%	7.9%	7.9%	47.4%	28.9%	7.9%	4.0%	16.0%	60.0%	12.0%	8.0%
業種・地区分類(21区分)															
宿泊施設															
那覇市	4.5%	18.2%	27.3%	31.8%	18.2%	0.0%	0.0%	33.3%	42.9%	23.8%	18.2%	9.1%	45.5%	9.1%	18.2%
北部	15.0%	25.0%	20.0%	25.0%	15.0%	0.0%	15.8%	36.8%	26.3%	21.1%	0.0%	27.3%	54.5%	18.2%	0.0%
その他本島	75.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
離島	30.0%	30.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	10.0%	40.0%	30.0%	20.0%	0.0%	14.3%	42.9%	28.6%	14.3%
旅行会社は那覇市のみ回答															
飲食店															
那覇市	33.3%	33.3%	8.3%	8.3%	16.7%	8.3%	16.7%	50.0%	8.3%	16.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
北部	20.0%	40.0%	20.0%	0.0%	20.0%	40.0%	20.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%
その他本島	20.0%	40.0%	30.0%	10.0%	0.0%	0.0%	33.3%	55.6%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%
離島	25.0%	25.0%	37.5%	12.5%	0.0%	0.0%	12.5%	37.5%	37.5%	12.5%	0.0%	0.0%	75.0%	25.0%	0.0%
物販施設															
那覇市	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%
北部	28.6%	0.0%	14.3%	28.6%	28.6%	14.3%	14.3%	14.3%	42.9%	0.0%	40.0%	40.0%	0.0%	20.0%	
その他本島	0.0%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	66.7%	
離島	40.0%	0.0%	0.0%	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%	60.0%	40.0%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	
観光施設															
那覇市	16.7%	33.3%	16.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	33.3%	16.7%	0.0%	20.0%	40.0%	20.0%	
北部	23.1%	15.4%	23.1%	23.1%	15.4%	7.7%	0.0%	53.8%	30.8%	7.7%	0.0%	0.0%	55.6%	22.2%	
その他本島	36.8%	26.3%	5.3%	15.8%	15.8%	16.7%	11.1%	27.8%	16.7%	27.8%	0.0%	0.0%	40.0%	20.0%	
離島	22.2%	33.3%	22.2%	0.0%	22.2%	22.2%	0.0%	55.6%	22.2%	0.0%	12.5%	12.5%	62.5%	0.0%	
交通機関															
那覇市	37.5%	12.5%	0.0%	12.5%	37.5%	14.3%	0.0%	14.3%	28.6%	42.9%	0.0%	25.0%	50.0%	0.0%	
北部	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
その他本島	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
離島	50.0%	33.3%	0.0%	16.7%	0.0%	16.7%	16.7%	50.0%	16.7%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	
旅行会社/那覇市	33.3%	16.7%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	16.7%	33.3%	0.0%	0.0%	60.0%	20.0%	

・消費単価の増減（過去3年間）

消費単価の増減については、「4.少し減った」26.6%、「5.減った」18.1%と、減少したとの回答が44.6%と増加したとの回答16.9%を大きく上回っている。

業種別、地区別にみても、全ての業種で「減少」が「増加」を上回っている。

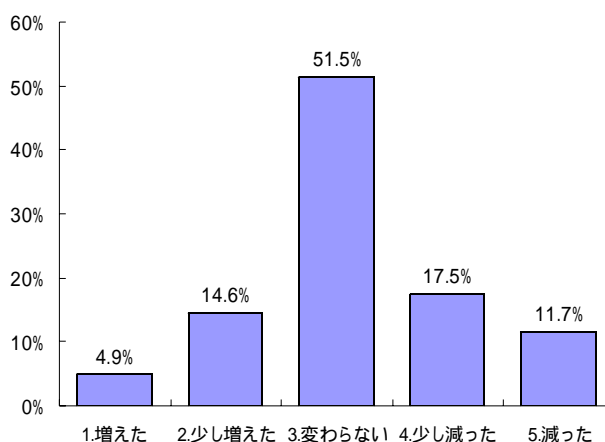
図表9 消費単価の増減(過去3年)



・マージン率（過去3年間）

マージン率については、「増加」が19.4%に対し、「減少」が29.1%と上回っている。

図表10 マージン率の増減

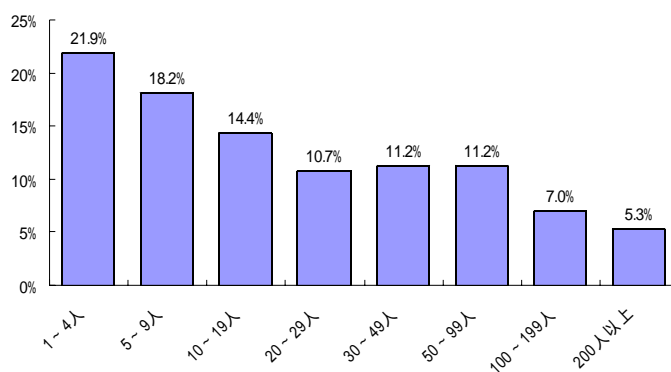


2) 雇用の状況

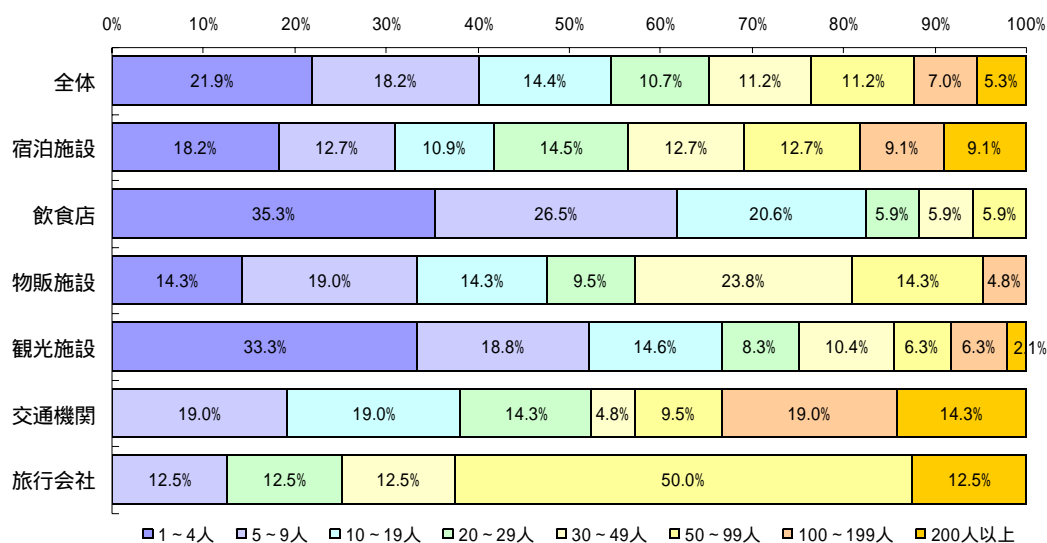
回答事業者の平均従業員数は49.0人、うち沖縄県民は43.1人である。従業員数の規模別分布をみると、10名未満が約4割を占めている。

業種別では、「飲食店」や「観光施設」（体験施設等含む）で比較的従業員規模が小さい事業者が多い。地区別では、「那覇市」で従業員規模が比較的大きく、「離島」地区で小さい。

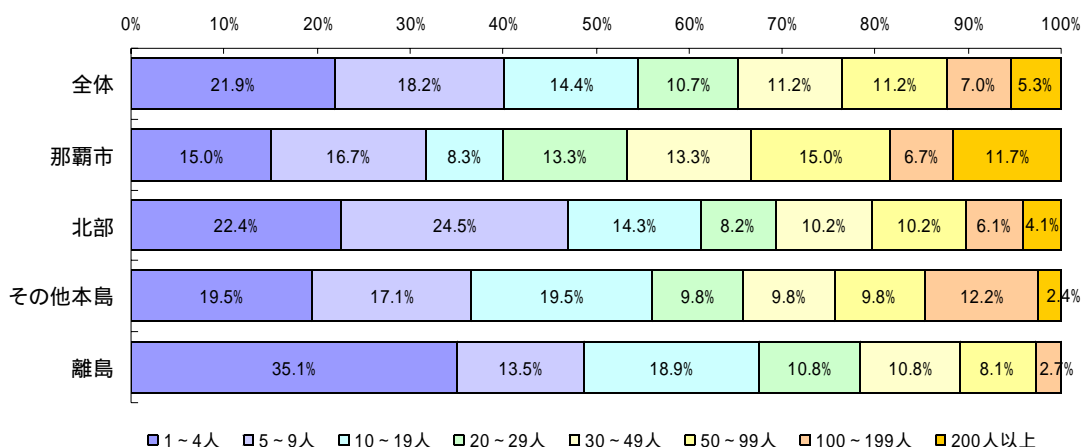
図表11 従業員数の規模別分布



図表12 業種別従業員規模の分布



図表13 地区別従業員規模の分布



・ピーク時の増員

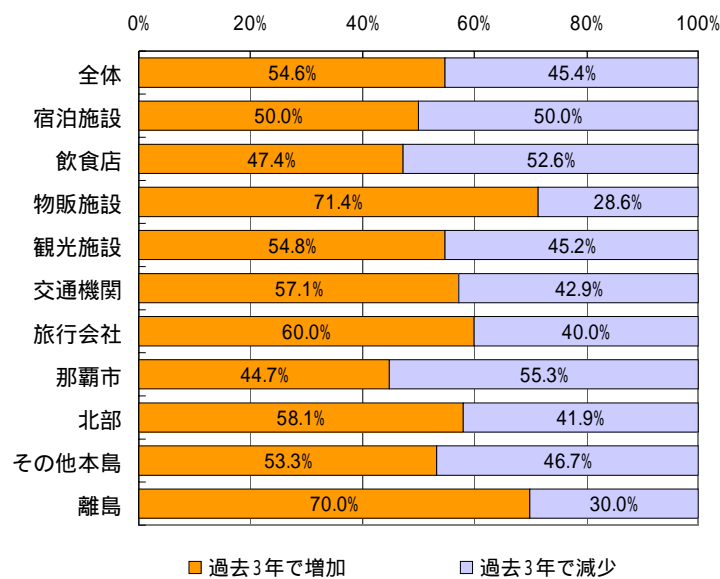
ピーク時の増員数は、増員する事業者の平均値で3.0人となっている。うち沖縄県民の平均は1.9人である。業種別では、「宿泊施設」で平均4.5人、「観光施設」で平均3.6人とピーク時期の増員が目立つ。

・従業員数の増減傾向（過去3年間）

過去3年で従業員数が「増加した」との回答は54.6%で、「減少した」45.5%をやや上回っている。ただし増減数の平均値は、マイナス1.0人となっている。

業種別では「物販施設」で71.4%と「増加した」が多く、地区別では「離島」で70.0%と多い。

図表14 従業員数の増減(過去3年)



図表15 雇用の状況

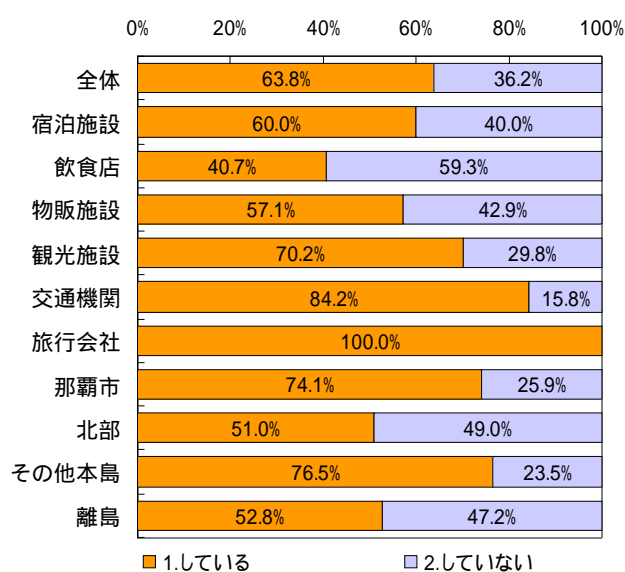
[回答事業者平均値]		正社員 (人)	うち沖縄 県民(人)	契約社 員(人)	うち沖縄 県民(人)	パート (人)	うち沖縄 県民(人)	合計(人)	うち沖縄 県民(人)	ピーク時 の増員 数(人)	うち沖縄 県民	過去3 年で増 加	過去3 年で減 少	平均増 減人数 (人)
全体		28.1	25.6	9.0	6.7	12.1	11.6	49.1	43.6	3.1	1.9	54.6%	45.4%	-1.0
業種 分類 (6区分)	宿泊施設	33.0	31.0	12.3	6.4	24.1	22.6	69.3	59.9	4.6	2.0	50.0%	50.0%	-1.5
	飲食店	5.5	5.4	0.9	0.6	7.2	6.7	13.6	12.7	1.6	1.6	47.4%	52.6%	1.2
	物販施設	15.9	15.2	3.6	3.5	12.3	11.7	31.8	30.5	2.3	1.3	71.4%	28.6%	7.0
	観光施設	16.0	13.8	6.8	6.4	6.3	5.9	29.2	26.1	3.6	2.5	54.8%	45.2%	-2.5
	交通機関	73.0	71.4	23.7	21.6	5.1	4.4	101.9	97.4	1.7	1.6	57.1%	42.9%	-9.1
	旅行会社	76.0	52.8	8.8	7.0	2.4	0.9	87.1	60.6	0.1	0.1	60.0%	40.0%	0.3
地区 (4区分)	那覇市	48.0	43.0	13.6	10.8	9.7	9.2	71.2	63.0	1.1	0.5	44.7%	55.3%	-3.4
	北部	22.2	21.6	6.7	3.7	17.9	17.2	46.8	42.5	5.5	2.7	58.1%	41.9%	1.5
	その他本島	20.3	19.3	9.1	8.7	15.1	13.7	44.6	41.6	4.5	4.1	53.3%	46.7%	-1.3
	離島	12.1	9.7	4.4	2.2	4.9	3.8	21.3	15.7	1.2	0.5	70.0%	30.0%	0.1
業種・ 地区分類 (21区分)	宿泊施設	26.5	26.0	12.3	8.0	17.6	17.5	56.4	51.5	0.4	0.1	42.9%	57.1%	-0.4
	飲食店	43.3	42.5	12.1	4.5	34.5	33.6	89.8	80.6	7.8	2.6	53.3%	46.7%	0.3
	物販施設	52.8	45.3	14.3	11.0	47.0	36.0	114.0	92.3	14.0	11.5	50.0%	50.0%	-20.0
	観光施設	19.9	14.2	11.9	4.7	9.2	7.4	41.0	26.3	3.4	1.1	60.0%	40.0%	-6.2
	旅行会社	5.6	5.4	1.8	0.8	4.3	3.6	11.8	9.8	0.3	0.3	57.1%	42.9%	1.8
	那覇市のみ回答	8.4	8.2	1.4	1.4	6.2	5.2	16.0	14.8	1.0	1.0	100.0%	0.0%	7.0
	北部のみ回答	7.0	7.0	0.0	0.0	16.2	16.0	23.2	23.0	4.2	4.4	28.6%	71.4%	-0.1
	その他本島のみ回答	2.0	2.0	0.3	0.3	2.0	1.9	4.3	4.1	0.9	0.2	0.0%	100.0%	-2.3
	離島のみ回答	11.0	10.7	1.7	1.7	13.7	13.7	26.3	26.0	0.3	0.3	33.3%	66.7%	-9.0
	物販施設	10.6	10.4	4.8	4.8	13.8	13.8	29.1	28.9	4.8	2.1	60.0%	40.0%	21.4
	観光施設	30.8	30.0	7.5	7.5	16.0	15.0	54.3	52.5	2.5	2.5	100.0%	0.0%	3.0
	離島	15.5	14.2	0.3	0.2	7.2	5.8	23.0	20.2	0.2	0.0	100.0%	0.0%	8.0
観光施設	49.2	36.0	6.7	5.2	0.8	0.3	56.7	41.5	4.6	0.4	66.7%	33.3%	4.7	
北部	7.6	6.9	3.9	3.5	5.7	5.0	17.1	15.4	5.2	4.4	50.0%	50.0%	-7.5	
その他本島	15.8	15.4	11.0	10.6	10.0	9.8	36.7	35.8	3.4	2.8	50.0%	50.0%	-2.0	
離島	6.6	5.1	1.9	1.8	2.5	2.3	11.0	9.1	0.6	0.5	66.7%	33.3%	0.6	
交通機関	144.0	141.4	45.0	40.8	8.3	8.3	197.3	190.6	2.8	2.5	16.7%	83.3%	-23.8	
那覇市	10.3	10.3	0.0	0.0	0.3	0.3	10.7	10.7	0.0	0.0	0.0%	0.0%	-	
北部	30.3	30.0	17.3	17.3	5.5	4.3	53.0	51.5	3.0	3.0	75.0%	25.0%	0.8	
その他本島	17.2	15.0	4.8	3.4	1.8	0.0	23.8	18.4	0.2	0.2	100.0%	0.0%	3.3	
離島	76.0	52.8	8.8	7.0	2.4	0.9	87.1	60.6	0.1	0.1	60.0%	40.0%	0.3	

3) 人材育成の状況及び外国語への対応

人材育成・研修等の実施状況

人材育成・研修等の実施状況については、63.8%が「実施している」と回答した。業種別には、「交通機関」84.2%、「観光施設」70.2%と高い。地区別では、「その他本島」76.5%、「那覇市」74.1%で高い実施率となっている。また、従業員規模が大きい事業者ほど研修等の実施率が高い傾向がある。

図表16 人材育成・研修の実施状況



研修等の内容（複数回答）

実施事業者の研修内容としては、「事業所内の研修」53.9%、「視察」39.1%、「外部委託による集合教育」29.6%、「OJT制度」19.1%、「自己啓発支援」17.4%、「本社等の研修」12.2%の順である。

研修等の対象者（複数回答）

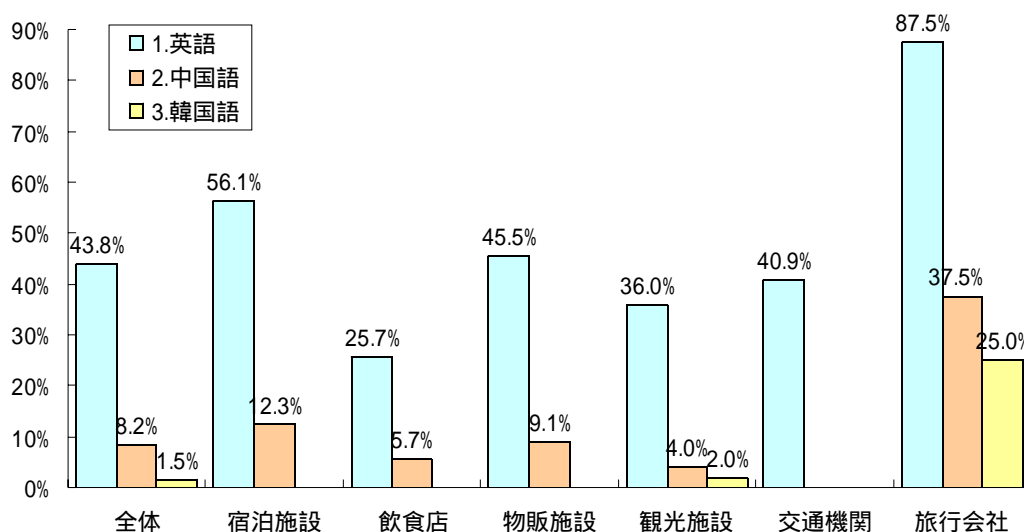
研修等の対象者としては、「管理職・中堅クラス」68.5%、「新入社員」66.7%、で実施されるケースが多い。「パート等」は33.3%となっている。

外国語への対応（複数回答）

外国語への対応状況については、「英語」で43.8%と約4割の事業者が対応可能となっている。「旅行会社」で87.5%、「宿泊施設」では56.1%で対応可能となっている。地区別では、「那覇市」で56.5%となっている。また、従業員規模が大きい事業者ほど外国語への対応が可能との回答が多い。

「中国語」への対応が可能なる事業者も8.2%に上る。地区では「那覇市」が17.7%となっている。「韓国語」は1.5%と、旅行会社の一部を除くと対応できない事業者がほとんどである。

図表17 業種別にみた外国語への対応状況



図表18 人材育成の状況

(構成比:無回答割戻系列)		人材育成・研修		研修内容(複数回答)								
		1.している	2.していない	1.大学等での研修	2.外部委託による集合教育	3.事業所内の研修	4.本社等の研修	5.自己啓発支援	6.視察	7.語学研修・勉強会	8.OJT制度	9.その他
全体		63.8%	36.2%	0.0%	29.6%	53.9%	12.2%	17.4%	39.1%	8.7%	19.1%	13.0%
業種分類 (6区分)	宿泊施設	60.0%	40.0%	0.0%	30.3%	60.6%	3.0%	18.2%	33.3%	15.2%	18.2%	18.2%
	飲食店	40.7%	59.3%	0.0%	25.0%	33.3%	16.7%	33.3%	41.7%	8.3%	33.3%	16.7%
	物販施設	57.1%	42.9%	0.0%	23.1%	61.5%	7.7%	7.7%	46.2%	0.0%	15.4%	0.0%
	観光施設	70.2%	29.8%	0.0%	30.3%	66.7%	15.2%	15.2%	51.5%	12.1%	24.2%	9.1%
	交通機関	84.2%	15.8%	0.0%	35.3%	29.4%	11.8%	11.8%	17.6%	0.0%	5.9%	23.5%
	旅行会社	100.0%	0.0%	0.0%	28.6%	42.9%	0.0%	0.0%	28.6%	42.9%	0.0%	14.3%
地区 (4区分)	那覇市	74.1%	25.9%	0.0%	37.2%	32.6%	20.9%	23.3%	23.3%	9.3%	16.3%	18.6%
	北部	51.0%	49.0%	0.0%	18.5%	70.4%	11.1%	11.1%	44.4%	14.8%	14.8%	7.4%
	その他本島	76.5%	23.5%	0.0%	23.1%	61.5%	3.8%	11.5%	53.8%	3.8%	30.8%	11.5%
	離島	52.8%	47.2%	0.0%	36.8%	68.4%	5.3%	21.1%	47.4%	5.3%	15.8%	10.5%
業種・地区分類 (21区分)	宿泊施設	76.2%	23.8%	0.0%	31.3%	43.8%	6.3%	18.8%	25.0%	18.8%	12.5%	25.0%
	飲食店	40.0%	60.0%	0.0%	25.0%	75.0%	0.0%	12.5%	50.0%	12.5%	25.0%	12.5%
	物販施設	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%
	観光施設	50.0%	50.0%	0.0%	60.0%	80.0%	0.0%	40.0%	40.0%	20.0%	20.0%	0.0%
	交通機関	40.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	25.0%	25.0%
	旅行会社	60.0%	40.0%	0.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%	25.0%
	是那覇市のみ回答	66.7%	33.3%	0.0%	50.0%	75.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	75.0%	0.0%
	飲食店	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	物販施設	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	観光施設	42.9%	57.1%	0.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	交通機関	100.0%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	旅行会社	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%
	是那覇市	71.4%	28.6%	0.0%	80.0%	40.0%	40.0%	40.0%	20.0%	20.0%	40.0%	0.0%
	北部	64.3%	35.7%	0.0%	11.1%	88.9%	22.2%	11.1%	44.4%	22.2%	0.0%	0.0%
	その他本島	76.5%	23.5%	0.0%	23.1%	53.8%	0.0%	15.4%	69.2%	7.7%	30.8%	15.4%
	離島	66.7%	33.3%	0.0%	33.3%	83.3%	16.7%	0.0%	50.0%	0.0%	33.3%	16.7%
	交通機関	100.0%	0.0%	0.0%	44.4%	11.1%	22.2%	11.1%	0.0%	0.0%	11.1%	33.3%
	旅行会社	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	是那覇市	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	飲食店	100.0%	0.0%	0.0%	40.0%	20.0%	0.0%	20.0%	40.0%	0.0%	0.0%	20.0%
	旅行会社/那覇市	100.0%	0.0%	0.0%	28.6%	42.9%	42.9%	28.6%	42.9%	0.0%	14.3%	0.0%
従業員規模 (8区分)	1~4人	37.8%	62.2%	0.0%	21.4%	50.0%	0.0%	14.3%	42.9%	7.1%	35.7%	7.1%
	5~9人	41.4%	58.6%	0.0%	38.5%	53.8%	0.0%	15.4%	30.8%	23.1%	15.4%	15.4%
	10~19人	70.8%	29.2%	0.0%	47.1%	58.8%	11.8%	17.6%	35.3%	11.8%	11.8%	5.9%
	20~29人	70.0%	30.0%	0.0%	21.4%	42.9%	28.6%	28.6%	35.7%	7.1%	7.1%	0.0%
	30~49人	71.4%	28.6%	0.0%	26.7%	46.7%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	6.7%	20.0%
	50~99人	85.0%	15.0%	0.0%	29.4%	64.7%	29.4%	29.4%	35.3%	5.9%	35.3%	11.8%
	100~199人	100.0%	0.0%	0.0%	7.7%	38.5%	7.7%	15.4%	38.5%	0.0%	15.4%	30.8%
200人以上	100.0%	0.0%	0.0%	40.0%	70.0%	20.0%	20.0%	30.0%	20.0%	30.0%	20.0%	

図表19 研修対象者・外国語対応

(構成比:無回答割戻系列)		研修対象者(複数回答)					外国語対応(複数回答)				
		1.役員クラス	2.管理職・中堅クラス	3.新入社員	4.契約社員	5.パート等	1.英語	2.中国語	3.韓国語	4.その他	5.対応不可
全体		25.2%	68.5%	66.7%	32.4%	33.3%	43.8%	8.2%	1.5%	5.2%	54.6%
業種分類 (6区分)	宿泊施設	18.8%	65.6%	59.4%	50.0%	37.5%	56.1%	12.3%	0.0%	5.3%	42.1%
	飲食店	27.3%	72.7%	36.4%	0.0%	63.6%	25.7%	5.7%	0.0%	5.7%	68.6%
	物販施設	23.1%	46.2%	84.6%	46.2%	46.2%	45.5%	9.1%	0.0%	9.1%	54.5%
	観光施設	37.5%	75.0%	71.9%	25.0%	31.3%	36.0%	4.0%	2.0%	2.0%	64.0%
	交通機関	13.3%	73.3%	66.7%	26.7%	6.7%	40.9%	0.0%	0.0%	0.0%	59.1%
	旅行会社	25.0%	75.0%	87.5%	25.0%	12.5%	87.5%	37.5%	25.0%	25.0%	12.5%
地区 (4区分)	那覇市	23.3%	62.8%	60.5%	34.9%	20.9%	56.5%	17.7%	3.2%	4.8%	40.3%
	北部	12.0%	72.0%	64.0%	40.0%	44.0%	33.3%	7.8%	0.0%	3.9%	64.7%
	その他本島	37.5%	79.2%	70.8%	20.8%	45.8%	45.2%	0.0%	2.4%	9.5%	54.8%
	離島	31.6%	63.2%	78.9%	31.6%	31.6%	35.9%	2.6%	0.0%	2.6%	64.1%
業種・地区分類 (21区分)	宿泊施設	25.0%	62.5%	43.8%	56.3%	43.8%	68.2%	18.2%	0.0%	0.0%	27.3%
	飲食店	12.5%	87.5%	62.5%	50.0%	37.5%	42.9%	14.3%	0.0%	0.0%	57.1%
	物販施設	33.3%	66.7%	66.7%	33.3%	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	観光施設	0.0%	40.0%	100.0%	40.0%	20.0%	40.0%	0.0%	0.0%	10.0%	60.0%
	交通機関	50.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	33.3%	8.3%	0.0%	8.3%	58.3%
	旅行会社	0.0%	100.0%	66.7%	0.0%	100.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	60.0%
	是那覇市のみ回答	25.0%	75.0%	25.0%	0.0%	100.0%	30.0%	0.0%	0.0%	10.0%	70.0%
	飲食店	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	87.5%
	物販施設	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%
	観光施設	25.0%	25.0%	75.0%	75.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	12.5%	75.0%
	交通機関	25.0%	75.0%	100.0%	25.0%	75.0%	75.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%
	旅行会社	33.3%	66.7%	66.7%	33.3%	66.7%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
	是那覇市	40.0%	80.0%	80.0%	40.0%	0.0%	28.6%	14.3%	0.0%	0.0%	71.4%
	北部	11.1%	66.7%	66.7%	22.2%	44.4%	35.7%	0.0%	0.0%	7.1%	64.3%
	その他本島	50.0%	91.7%	75.0%	25.0%	25.0%	40.0%	0.0%	5.0%	0.0%	60.0%
	離島	50.0%	50.0%	66.7%	16.7%	50.0%	33.3%	11.1%	0.0%	0.0%	66.7%
	交通機関	0.0%	62.5%	62.5%	12.5%	12.5%	55.6%	0.0%	0.0%	0.0%	44.4%
	旅行会社	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	是那覇市	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%
	飲食店	40.0%	100.0%	80.0%	40.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
	旅行会社/那覇市	25.0%	75.0%	87.5%	25.0%	12.5%	87.5%	37.5%	25.0%	25.0%	12.5%
従業員規模 (8区分)	1~4人	42.9%	28.6%	28.6%	14.3%	35.7%	22.0%	4.9%	0.0%	2.4%	78.0%
	5~9人	36.4%	63.6%	54.5%	36.4%	27.3%	32.4%	5.9%	0.0%	5.9%	64.7%
	10~19人	5.9%	76.5%	70.6%	29.4%	35.3%	37.0%	0.0%	3.7%	0.0%	63.0%
	20~29人	33.3%	66.7%	50.0%	16.7%	16.7%	45.0%	5.0%	0.0%	5.0%	55.0%
	30~49人	26.7%	73.3%	73.3%	40.0%	46.7%	47.6%	9.5%	0.0%	0.0%	47.6%
	50~99人	33.3%	88.9%	88.9%	38.9%	38.9%	71.4%	14.3%	4.8%	19.0%	23.8%
	100~199人	16.7%	83.3%	66.7%	33.3%	16.7%	84.6%	15.4%	0.0%	0.0%	15.4%
200人以上	10.0%	70.0%	100.0%	50.0%	40.0%	90.0%	30.0%	10.0%	20.0%	10.0%	

4) 売上原価構成の状況

原価構成の現況

売上原価比率（売上に占める原材料・商品等の比率）は、回答事業者平均で33.3%となっている。また、人件費比率は33.4%、営業販売費・一般管理費比率は31.6%となっている。

売上原価比率を業種別にみると、「旅行会社」は事業の性格上86.2%と高い他、「物販施設」が47.1%と高くなっている。

人件費比率は、「交通機関」が52.2%、「観光施設」37.3%で比較的高い。地区では「その他本島」で37.7%と比較的高い。

営業販売費・一般管理費比率は、「観光施設」で37.9%、「宿泊施設」で36.8%と比較的高い。地区別では、「離島」36.7%、「北部」でやや高い傾向がある。

図表20 対売上高原価構成

[回答事業者平均値]		売上原価 (原材料・商品) (%)	人件費 (%)	営業販売 費・一般管 理費(%)	
全体		33.3	33.4	31.6	
業種 分類 (6区分)	宿泊施設	27.1	29.7	36.8	
	飲食店	36.5	33.9	21.9	
	物販施設	47.1	24.6	27.0	
	観光施設	24.6	37.3	37.9	
	交通機関	31.5	52.2	31.7	
	旅行会社	86.2	7.5	4.9	
地区 (4区分)	那覇市	38.2	30.8	25.7	
	北部	32.9	34.8	36.2	
	その他本島	25.1	37.7	31.2	
	離島	34.7	30.8	36.7	
業種・ 地区分類 (21区分)	宿 那覇市	27.7	32.1	36.0	
	泊 北部	29.8	27.8	36.2	
	施 其他本島	22.8	31.4	36.7	
	設 離島	23.0	26.5	40.6	
	[旅行会社 は那覇市 のみ回答]	飲 那覇市	37.5	33.5	20.4
		食 北部	35.0	38.2	15.8
		店 其他本島	33.6	38.0	20.9
		離島	39.3	25.8	30.8
	物 那覇市	販 北部	54.0	18.5	30.0
		施 其他本島	49.3	25.0	27.0
		設 其他本島	36.5	34.0	28.7
		離島	45.3	23.4	23.6
	観 那覇市	光 北部	20.0	39.3	30.0
		施 其他本島	26.1	42.6	38.6
		設 其他本島	22.4	35.4	32.5
		離島	31.1	31.6	59.2
	交 那覇市	通 北部	36.1	41.7	15.2
		機 其他本島	-	96.0	-
		関 其他本島	13.4	57.2	42.0
		離島	41.3	54.8	15.5
	旅行会社/那覇市		86.2	7.5	4.9

原価構成の変化

回答事業者における過去3年間の売上原価比率の増減動向は、「1.増えた」16.4%、「2.少し増えた」20.5%、「3.変わらない」32.2%、「4.少し減った」23.4%、「5.減った」7.5%となっており、「増えた」が36.8%、「減った」が34.0%と比較的バランスしている。

一方、売上に対する人件費比率については、「増えた」との回答が49.7%と約半数を占め、「減った」事業者28.2%を上回っている。業種別では、もともと人件費比率が高い「交通機関」で「減った」が55.6%と圧縮が進んでいる。一方、人件費比率が比較的低かった「物販施設」においては「増えた」との回答が65.0%と多い。人件費比率が増加した「物販施設」には伝統工芸や地場産品の製作実演や体験等の観光要素を付加した施設が多い。

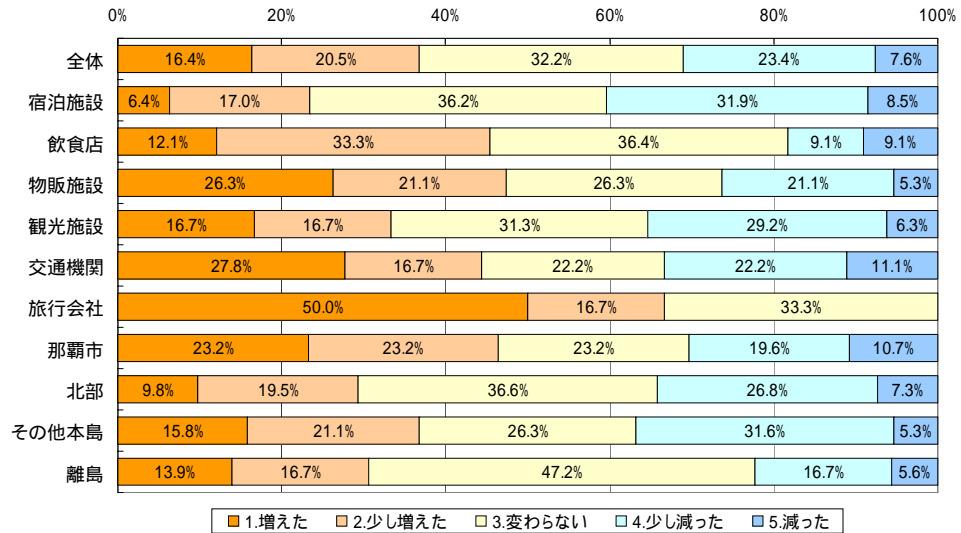
営業販売費・一般管理費の比率も同様に「増えた」が41.2%で、「減った」24.7%を上回っている。

従って、ここ3年間で売上高が増加した事業者は多いものの、回答事業者全般に利益率を落としている事業者が多いものと推定できる。

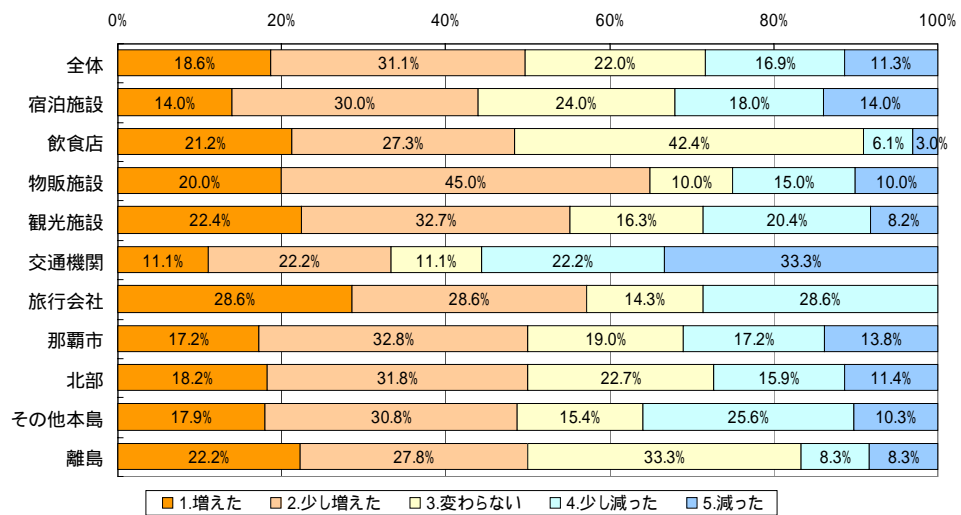
図表21 売上高に対する原価・人件費・販管費等比率の増減

構成比:無回答割戻系列)		売上原価比率の増減(過去3年)					人件費比率の増減(過去3年)					販管費比率の増減(過去3年)				
		1.増えた	2.少し増えた	3.変わらない	4.少し減った	5.減った	1.増えた	2.少し増えた	3.変わらない	4.少し減った	5.減った	1.増えた	2.少し増えた	3.変わらない	4.少し減った	5.減った
全体		16.4%	20.5%	32.2%	23.4%	7.6%	18.6%	31.1%	22.0%	16.9%	11.3%	14.1%	27.1%	34.1%	17.1%	7.6%
業種分類 (6区分)	宿泊施設	6.4%	17.0%	36.2%	31.9%	8.5%	14.0%	30.0%	24.0%	18.0%	14.0%	6.5%	23.9%	37.0%	26.1%	6.5%
	飲食店	12.1%	33.3%	36.4%	9.1%	9.1%	21.2%	27.3%	42.4%	6.1%	3.0%	15.2%	18.2%	57.6%	3.0%	6.1%
	物販施設	26.3%	21.1%	26.3%	21.1%	5.3%	20.0%	45.0%	10.0%	15.0%	10.0%	21.1%	42.1%	21.1%	5.3%	10.5%
	観光施設	16.7%	16.7%	31.3%	29.2%	6.3%	22.4%	32.7%	16.3%	20.4%	8.2%	16.7%	31.3%	27.1%	20.8%	4.2%
	交通機関	27.8%	16.7%	22.2%	22.2%	11.1%	11.1%	22.2%	11.1%	22.2%	33.3%	16.7%	27.8%	22.2%	11.1%	22.2%
旅行会社	50.0%	16.7%	33.3%	0.0%	0.0%	28.6%	28.6%	14.3%	28.6%	0.0%	16.7%	16.7%	16.7%	50.0%	0.0%	
地区 (4区分)	那覇市	23.2%	23.2%	23.2%	19.6%	10.7%	17.2%	32.8%	19.0%	17.2%	13.8%	11.1%	24.1%	29.6%	22.2%	13.0%
	北部	9.8%	19.5%	36.6%	26.8%	7.3%	18.2%	31.8%	22.7%	15.9%	11.4%	15.9%	31.8%	31.8%	11.4%	9.1%
	その他本島	15.8%	21.1%	26.3%	31.6%	5.3%	17.9%	30.8%	15.4%	25.6%	10.3%	17.9%	23.1%	35.9%	20.5%	2.6%
離島	13.9%	16.7%	47.2%	16.7%	5.6%	22.2%	27.8%	33.3%	8.3%	8.3%	12.1%	30.3%	42.4%	12.1%	3.0%	
業種・ 地区分類 (21区分)	那覇市	10.0%	20.0%	25.0%	30.0%	15.0%	23.8%	28.6%	19.0%	19.0%	9.5%	15.8%	21.1%	26.3%	26.3%	10.5%
	北部	0.0%	25.0%	37.5%	31.3%	6.3%	5.9%	35.3%	17.6%	23.5%	17.6%	0.0%	29.4%	47.1%	17.6%	5.9%
	その他本島	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%
	離島	12.5%	0.0%	50.0%	37.5%	0.0%	11.1%	33.3%	44.4%	0.0%	11.1%	0.0%	14.3%	57.1%	28.6%	0.0%
旅行会社 は那覇市 のみ回答	那覇市	16.7%	41.7%	8.3%	16.7%	16.7%	16.7%	33.3%	41.7%	8.3%	0.0%	27.3%	45.5%	9.1%	18.2%	
	北部	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	60.0%	20.0%	20.0%	0.0%	60.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	
	その他本島	22.2%	22.2%	44.4%	11.1%	0.0%	22.2%	33.3%	44.4%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	77.8%	0.0%	
	離島	0.0%	25.0%	62.5%	0.0%	12.5%	0.0%	14.3%	57.1%	14.3%	14.3%	0.0%	37.5%	62.5%	0.0%	
物販 施設	那覇市	25.0%	0.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	50.0%	25.0%	25.0%	
	北部	50.0%	16.7%	0.0%	33.3%	0.0%	28.6%	28.6%	14.3%	14.3%	42.9%	28.6%	14.3%	0.0%	14.3%	
	その他本島	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	33.3%		
	離島	16.7%	33.3%	50.0%	0.0%	0.0%	33.3%	50.0%	16.7%	0.0%	0.0%	20.0%	40.0%	40.0%		
観光 施設	那覇市	28.6%	28.6%	28.6%	14.3%	0.0%	14.3%	57.1%	0.0%	0.0%	28.6%	14.3%	28.6%	42.9%	14.3%	
	北部	7.7%	7.7%	46.2%	30.8%	7.7%	15.4%	30.8%	38.5%	15.4%	0.0%	7.7%	46.2%	23.1%		
	その他本島	15.8%	26.3%	15.8%	36.8%	5.3%	25.0%	30.0%	5.0%	35.0%	5.0%	20.0%	25.0%	30.0%		
離島	22.2%	0.0%	44.4%	22.2%	11.1%	33.3%	22.2%	22.2%	11.1%	11.1%	25.0%	25.0%	12.5%			
交通 機関	那覇市	42.9%	14.3%	14.3%	14.3%	14.3%	0.0%	14.3%	14.3%	28.6%	42.9%	14.3%	14.3%	14.3%		
	北部	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%			
	その他本島	25.0%	0.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%			
	離島	20.0%	40.0%	20.0%	20.0%	0.0%	40.0%	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	20.0%	40.0%			
旅行会社/那覇市	50.0%	16.7%	33.3%	0.0%	0.0%	28.6%	28.6%	14.3%	28.6%	0.0%	16.7%	16.7%	16.7%			

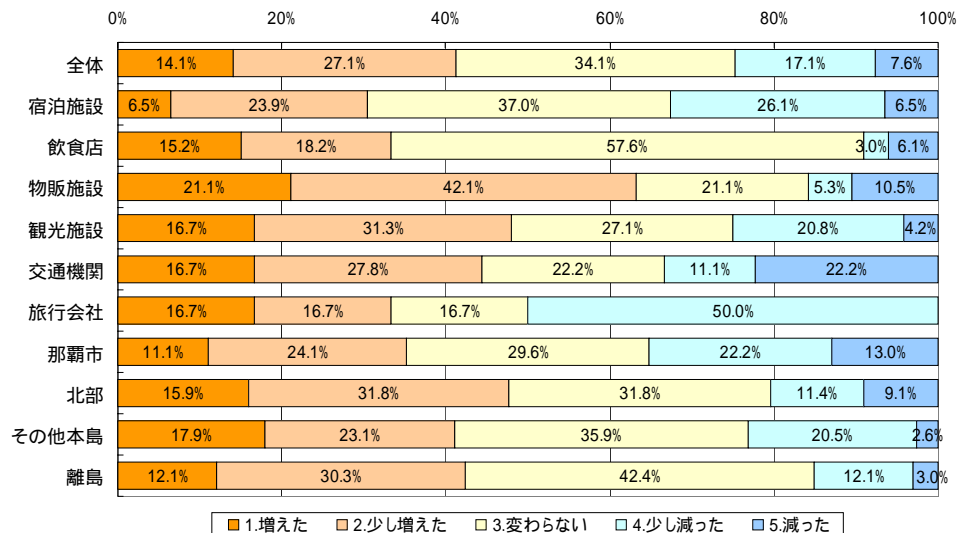
図表22 売上原価比率の増減(過去3年)



図表23 対売上高人工費比率の増減(過去3年)



図表24 営業販売費・一般管理費比率の増減(過去3年)



5) 原材料仕入れ先等の状況

原材料・商品等

回答事業者の原材料・商品等の仕入れ先比率は、「県内」81.6%（県内仕入れ額のうち県産品比率は平均60.7%）、「県外」12.8%、「海外」4.0%となっている。

県内からの仕入れ比率が高い業種は、「交通機関」96.7%（うち県産品比率86.0%）、「宿泊施設」94.5%（同49.5%）で、反対に低い業種は「物販施設」67.6%（同85.4%）となっている。

地区別の県内仕入れ率は、「北部」で91.9%（同63.2%）と高く、「那覇市」で75.2%（同64.0%）と比較的低い。

なお、仕入れ全体に占める県産品比率は、県内仕入れ率81.6%に県内仕入れに占める県産品の比率60.7%を乗じて49.5%と試算される。

部分的に無回答の事業者がある関係で合計値は必ずしも100%にならない（以下同様）

図表25 原材料・商品の仕入れ先

【回答事業者平均値】		A.県内 (%)	A'.うち 県産品 (%)	B.県外 (%)	C.海外 (%)	A*A'.仕入れに 占める県産 品比率(%)	
全体		81.6	60.7	12.8	4.0	49.5	
業種 分類 (6区分)	宿泊施設	94.5	49.5	4.7	0.8	46.8	
	飲食店	71.9	44.5	13.7	9.0	32.0	
	物販施設	67.6	85.4	20.8	8.7	57.7	
	観光施設	75.7	52.1	21.1	3.2	39.5	
	[最も主要な 観光部門]	交通機関	96.7	86.0	1.1	2.2	83.1
	旅行会社	-	-	-	-	-	-
地区 (4区分)	那覇市	75.2	64.0	17.1	6.1	48.1	
	北部	91.9	63.2	5.5	2.6	58.1	
	その他本島	82.8	41.1	11.8	5.4	34.0	
	離島	76.1	66.0	17.4	2.0	50.2	
業種・ 地区分類 (21区分)	宿 那覇市	87.6	63.8	10.1	2.3		
	泊 北部	98.7	32.8	1.3	0.0		
	施 其他本島	97.4	30.0	2.6	0.0		
	設 離島	98.3	66.7	1.7	0.0		
	[旅行会社 は那覇市 のみ回答]	飲 那覇市	67.2	53.8	4.4	20.0	
		食 北部	97.7	50.0	2.3	0.0	
		店 其他本島	75.8	80.0	10.8	13.3	
		離島	61.4	16.7	30.0	0.0	
	物 那覇市	販 北部	61.5	96.7	37.8	0.8	
		施 其他本島	85.0	90.0	3.0	12.0	
		設 離島	-	-	-	-	
		離島	55.0	74.0	26.3	12.5	
	観 那覇市	光 北部	58.0	35.0	36.2	5.8	
		施 其他本島	84.8	72.0	13.2	2.0	
		設 離島	76.5	26.0	18.9	4.5	
		離島	76.7	85.0	23.3	0.0	
	交 那覇市	通 北部	90.0	65.0	3.3	6.7	
		機 其他本島	-	-	-	-	
		関 離島	100.0	100.0	0.0	0.0	
		旅行会社/那覇市	100.0	100.0	0.0	0.0	

原材料等のうち、「食料・飲料（飲食部門）」の県内仕入れ率は88.9%（うち県産品比率64.9%）、「食料品・飲料品（物販）」の県内仕入れ率は87.0%（同73.3%）と、“全体”での県内仕入れ率81.8%、県産品比率60.7%に比べるとやや高くなっている。

逆に工芸品については、県内仕入れ率が75.2%、うち県産品比率は64.5%と比較的低い数字になっている。

図表26 食料・飲料・工芸品等の仕入れ先

うち食料・飲料の仕入れ先(飲食)

[回答事業者平均値]		A県内	Aの内 県産品 (%)	B.県外	C.海外	A*A'仕入に 占める県産 品比率(%)
全体		88.9	64.9	6.6	2.9	57.7
業種 分類 (6区分)	宿泊施設	91.5	50.9	5.7	2.8	46.6
	飲食店	81.8	61.7	9.9	5.8	50.4
	物販施設	99.2	96.0	0.8	0.0	95.2
	観光施設	90.6	82.4	5.4	0.0	74.7
	交通機関	95.0	30.0	5.0	0.0	28.5
	旅行会社	-	-	-	-	-
[最も主要な 観光部門]		-	-	-	-	-
地区 (4区分)	那覇市	88.1	66.6	6.3	5.5	58.7
	北部	96.1	69.3	3.2	0.7	66.6
	その他本島	91.6	67.1	3.9	4.4	61.5
	離島	76.6	54.5	15.6	0.0	41.8
業種・ 地区分類 (21区分)	宿 那覇市	84.9	58.4	9.4	5.7	
	泊 北部	93.8	39.8	4.8	1.4	
	施 其他本島	98.3	27.5	1.7	0.0	
	設 離島	97.9	58.0	0.8	0.0	
	飲 那覇市	88.0	77.5	3.9	8.1	
	食 北部	97.4	80.0	2.6	0.0	
	店 其他本島	79.3	80.0	9.3	11.4	
	離島	64.3	10.0	26.7	0.0	
	物 那覇市	100.0	100.0	0.0	0.0	
	販 北部	98.3	93.3	1.7	0.0	
	施 其他本島	-	-	-	-	
	設 離島	-	-	-	-	
	観 那覇市	-	-	-	-	
	光 北部	98.9	80.0	1.1	0.0	
	施 其他本島	99.9	78.2	0.1	0.0	
	設 離島	64.0	93.3	20.0	0.0	
	交 那覇市	95.0	30.0	5.0	0.0	
	通 北部	-	-	-	-	
	機 其他本島	-	-	-	-	
	関 離島	-	-	-	-	
	旅 旅行会社/那覇市	-	-	-	-	

うち食料品・飲料品(物販)

[回答事業者平均値]		A県内	Aの内 県産品 (%)	B.県外	C.海外	A*A'仕入に 占める県産 品比率(%)
全体		87.0	73.3	8.9	0.1	63.8
業種 分類 (6区分)	宿泊施設	95.4	60.0	4.6	0.0	57.2
	飲食店	63.8	63.3	21.7	0.7	40.4
	物販施設	91.4	90.0	1.7	0.0	82.3
	観光施設	88.5	75.6	11.5	0.0	66.9
	交通機関	95.0	-	5.0	0.0	-
	旅行会社	-	-	-	-	-
[最も主要な 観光部門]		-	-	-	-	-
地区 (4区分)	那覇市	84.2	70.0	4.5	0.0	58.9
	北部	93.4	82.7	2.8	0.3	77.2
	その他本島	95.9	68.0	4.1	0.0	65.2
	離島	74.0	62.0	26.0	0.0	45.9
業種・ 地区分類 (21区分)	宿 那覇市	98.8	56.7	1.3	0.0	
	泊 北部	93.9	53.3	6.1	0.0	
	施 其他本島	85.5	50.0	14.5	0.0	
	設 離島	100.0	100.0	0.0	0.0	
	飲 那覇市	68.8	100.0	10.0	0.0	
	食 北部	35.0	80.0	-	5.0	
	店 其他本島	-	-	-	-	
	離島	66.7	10.0	33.3	0.0	
	物 那覇市	75.0	75.0	0.0	0.0	
	販 北部	98.0	96.0	2.0	0.0	
	施 其他本島	-	-	-	-	
	設 離島	-	-	-	-	
	観 那覇市	-	-	-	-	
	光 北部	99.8	95.0	0.2	0.0	
	施 其他本島	100.0	72.5	0.0	0.0	
	設 離島	60.0	66.7	40.0	0.0	
	交 那覇市	95.0	#DIV/0!	5.0	0.0	
	通 北部	-	-	-	-	
	機 其他本島	-	-	-	-	
	関 離島	-	-	-	-	
	旅 旅行会社/那覇市	-	-	-	-	

うち工芸品(物販)

[回答事業者平均値]		A県内	Aの内 県産品 (%)	B.県外	C.海外	A*A'仕入に 占める県産 品比率(%)
全体		75.2	64.5	18.1	2.2	48.5
業種 分類 (6区分)	宿泊施設	91.9	72.5	8.1	0.0	66.6
	飲食店	100.0	-	0.0	0.0	-
	物販施設	74.1	76.4	19.1	5.3	56.6
	観光施設	42.9	31.4	35.0	0.0	13.5
	交通機関	-	-	-	-	-
	旅行会社	-	-	-	-	-
[最も主要な 観光部門]		-	-	-	-	-
地区 (4区分)	那覇市	77.6	83.3	7.8	0.4	64.7
	北部	88.0	65.6	14.5	0.0	57.7
	その他本島	48.3	3.3	25.0	15.0	1.6
	離島	75.6	65.0	30.6	0.0	49.2
業種・ 地区分類 (21区分)	宿 那覇市	85.8	70.0	14.2	0.0	
	泊 北部	95.0	66.7	5.0	0.0	
	施 其他本島	100.0	-	0.0	0.0	
	設 離島	100.0	100.0	0.0	0.0	
	飲 那覇市	100.0	-	0.0	0.0	
	食 北部	-	-	-	-	
	店 其他本島	-	-	-	-	
	離島	-	-	-	-	
	物 那覇市	79.0	92.5	0.3	1.0	
	販 北部	100.0	96.7	10.0	0.0	
	施 其他本島	30.0	5.0	50.0	60.0	
	設 離島	81.0	80.0	19.0	0.0	
	観 那覇市	-	100.0	0.0	0.0	
	光 北部	66.7	33.3	33.3	0.0	
	施 其他本島	50.0	0.0	0.0	0.0	
	設 離島	-	10.0	90.0	0.0	
	交 那覇市	-	-	-	-	
	通 北部	-	-	-	-	
	機 其他本島	-	-	-	-	
	関 離島	-	-	-	-	
	旅 旅行会社/那覇市	-	-	-	-	

営業販売費・一般管理費

回答事業者の営業販売費・一般管理費（消耗品・備品、水道・高熱・動力費、送客手数料等）の仕入先比率は、「県内」88.3%（このうち県産品比率76.4%）と原材料費に比べると県内調達率が高い。「県外」は8.4%、「海外」は1.6%となっている。

「県外」「海外」比率が高い業種は、「旅行会社」30.0%の他、「物販施設」14.5%、「宿泊施設」14.1%などである。

図表27 営業販売費・一般管理費の仕入先

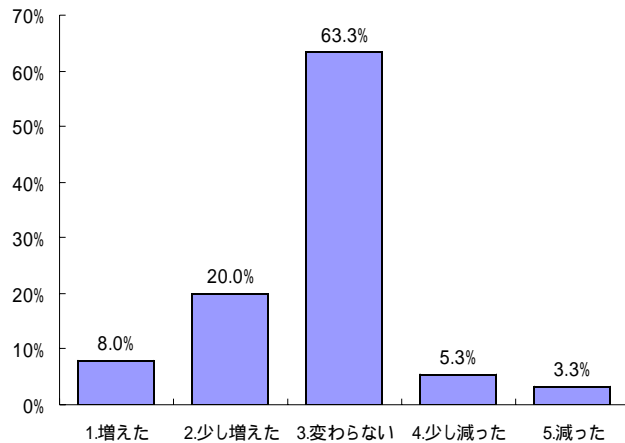
[回答事業者平均値]		A.県内 (%)	Aの内 県産品 (%)	B.県外 (%)	C.海外 (%)	A*A.仕入に 占める県産 品比率(%)	
全体		88.3	76.4	8.4	1.6	67.4	
業種 分類 (6区分) [最も主要な 観光部門]	宿泊施設	78.3	-	10.9	3.2	-	
	飲食店	85.0	-	2.8	0.6	-	
	物販施設	92.5	87.9	11.5	3.0	81.3	
	観光施設	92.7	-	5.8	0.0	-	
	交通機関	98.0	90.6	5.7	0.0	88.8	
	旅行会社	100.0	70.0	30.0	0.0	70.0	
地区 (4区分)	那覇市	84.0	-	16.3	5.0	-	
	北部	86.7	-	2.9	0.1	-	
	その他本島	94.4	86.0	7.8	0.3	81.2	
	離島	88.6	85.0	3.9	0.0	75.3	
業種・ 地区分類 (21区分) [旅行会社 は那覇市 のみ回答]	宿 那覇市	80.0	-	20.7	7.1		
	泊 北部	70.0	-	5.0	0.3		
	施 その他本島	70.0	70.0	0.0	0.0		
	設 離島	100.0	100.0	1.3	0.0		
	飲 那覇市	-	-	1.0	0.0		
	食 北部	-	-	0.0	0.0		
	店 その他本島	100.0	100.0	6.7	1.7		
		離島	70.0	70.0	0.0	0.0	
	物 那覇市	90.0	85.5	13.8	7.5		
	販 北部	90.0	88.0	2.5	0.0		
	施 その他本島	-	-	20.0	0.0		
	設 離島	100.0	90.0	7.5	0.0		
	観 那覇市	-	-	5.0	0.0		
	光 北部	97.5	-	1.3	0.0		
	施 その他本島	96.0	82.8	8.8	0.0		
	設 離島	75.0	67.5	11.7	0.0		
	交 那覇市	90.0	63.0	15.0	0.0		
	通 北部	-	-	-	-		
	機 その他本島	100.0	95.0	5.0	0.0		
	関 離島	100.0	100.0	0.0	0.0		
	旅 旅行会社/那覇市	100.0	70.0	30.0	0.0		

県産品比率の増減傾向（過去3年間）

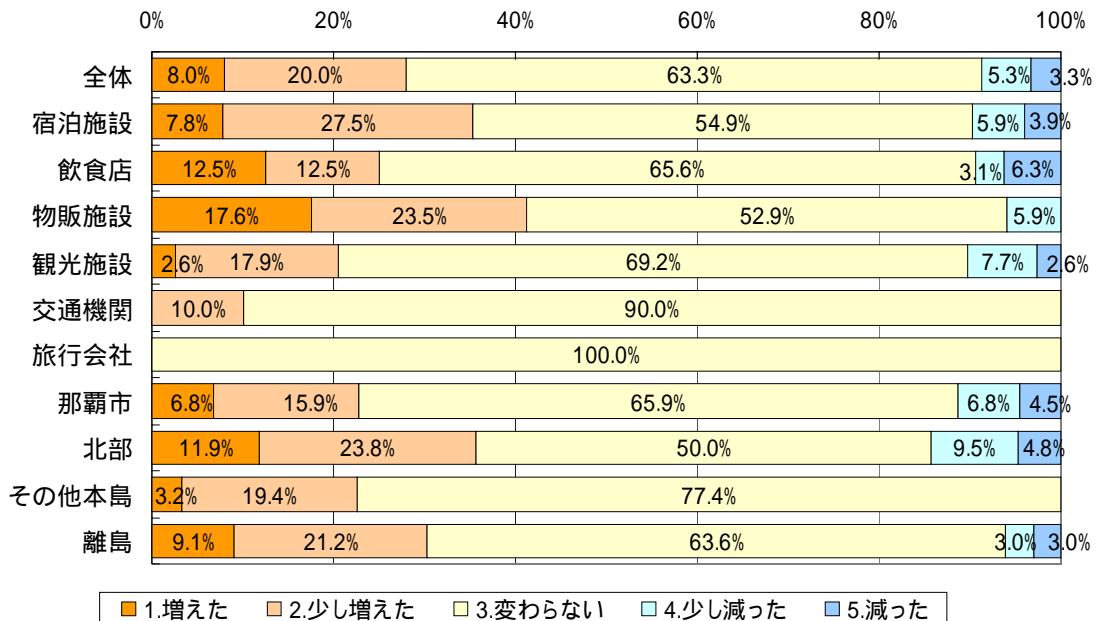
原材料・商品に占める県産品比率の増減傾向について聞いたところ、「1.増えた」8.0%、「2.少し増えた」20.0%、「3.変わらない」63.3%、「4.少し減った」5.3%、「5.減った」3.3%との回答分布となっており、「増加」が28.0%と、「減少」8.7%を上回っている。

業種別に増加した事業者の比率をみると、「物販施設」で41.2%、「宿泊施設」で35.3%と比較的高い。地区別では、「北部」で35.7%と高い。

図表28 県産品比率の増減傾向（過去3年間）



図表29 原材料・商品に占める県産品比率の増減（過去3年）



図表30 県産品比率の増減

(構成比:無回答割戻系列)		県産品比率の増減(過去3年)				
		1.増えた	2.少し増えた	3.変わらない	4.少し減った	5.減った
全体		8.0%	20.0%	63.3%	5.3%	3.3%
業種 分類 (6区分)	宿泊施設	7.8%	27.5%	54.9%	5.9%	3.9%
	飲食店	12.5%	12.5%	65.6%	3.1%	6.3%
	物販施設	17.6%	23.5%	52.9%	5.9%	0.0%
	観光施設	2.6%	17.9%	69.2%	7.7%	2.6%
	交通機関	0.0%	10.0%	90.0%	0.0%	0.0%
	旅行会社	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
地区 (4区分)	那覇市	6.8%	15.9%	65.9%	6.8%	4.5%
	北部	11.9%	23.8%	50.0%	9.5%	4.8%
	その他本島	3.2%	19.4%	77.4%	0.0%	0.0%
	離島	9.1%	21.2%	63.6%	3.0%	3.0%
業種・ 地区分類 (21区分) 旅行会社 は那覇市 のみ回答	那覇市	11.1%	11.1%	61.1%	11.1%	5.6%
	北部	5.0%	30.0%	55.0%	5.0%	5.0%
	その他本島	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%
	離島	10.0%	40.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	那覇市	0.0%	18.2%	72.7%	0.0%	9.1%
	北部	40.0%	20.0%	20.0%	0.0%	20.0%
	その他本島	12.5%	12.5%	75.0%	0.0%	0.0%
	離島	12.5%	0.0%	75.0%	12.5%	0.0%
	那覇市	25.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	北部	33.3%	0.0%	50.0%	16.7%	0.0%
	その他本島	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%
	離島	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	那覇市	0.0%	16.7%	66.7%	16.7%	0.0%
	北部	0.0%	27.3%	54.5%	18.2%	0.0%
	その他本島	0.0%	13.3%	86.7%	0.0%	0.0%
	離島	14.3%	14.3%	57.1%	0.0%	14.3%
	那覇市	0.0%	25.0%	75.0%	0.0%	0.0%
	北部	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
	その他本島	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	離島	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	旅行会社/那覇市	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

6) 付加価値や県内調達率向上への課題

付加価値や県内調達率向上への課題について事業者から自由回答形式で回答してもらった。

課題として最も多くあげられた回答は、県産品の価格の高さについてのもので34件の回答があった。「中国産や東南アジア産の全ての食材で価格に開きがありすぎる(宿泊施設)」との声や、「輸送コストがかかりすぎ(飲食店)」と、価格の高さの原因が輸送コストにあるとの指摘が離島地域で多く見られた。「安く仕入れられれば県産品に変えたい(宿泊施設)」という意見も見られる。

次に多かったのは供給の不安定さで、21件の回答があった。特に、「大量に食材等を利用したいときには物がそろわないことがある(宿泊施設)」といった供給量に関する指摘や、「発注したものが納期に来ない(観光施設)」といった納期に関する指摘が目立った。

品質が悪いという回答も12件あった。特に、「品質管理があまりよくない(宿泊施設)」「商品のばらつきが多い(宿泊施設)」「内地に比べ技術的な面で不安(物販施設)」というように品質の維持管理に対して不安感が根強い。一方で、「県産品は品質面では良い(宿泊施設)」という意見も一件みられた。

また、アピール不足であるという意見も9件見られた。「試飲、試食品をおく。効果効果を説明(飲食店)」したり、「沖縄産と県外・海外産の差別化をはっきりさせる(物販施設)」べきだという意見が見られた他、「沖縄県民自身が沖縄の良いところに気づいていない(宿泊施設)」との指摘もある。

その他、「県内の業者は技術的な面で内地に比べると不安(物販施設)」という回答や、「不良商品の2次加工施設の設置(物販施設)」などの回答が見られた。

課題として挙げられた主な点(業種別回答件数)

	価格が高い	供給が不安定	品質が悪い	アピール不足
回答数	34	21	12	9
宿泊施設	15	10	6	1
飲食店	8	6	2	1
物販施設	4	2	3	3
観光施設	5	3	1	3
交通機関	1	0	0	1
旅行会社	1	0	0	0

・類似の自由回答を分類しカウントして作表

7) 旅行消費額や地元調達率向上のために必要な施策

旅行消費額や地元調達率向上のために必要な施策として最も多くあがったのは施設の整備についてで、13件の回答があった。特に観光施設での回答数の多さが目立っている。「石垣新空港の早期建設(飲食店)」、「モノレールを北部まで伸ばす(観光施設)」、「温水シャワー、トイレ等の施設(観光施設)」といった観光インフラ整備への要望が多く見られた。また、整備の際に、「沖縄の自然と融合できる施設作りが必要(宿泊施設)」との意見もある。一方で、「無駄なものを作ると本来の良さをなくしてしまうと思う(観光施設)」との指摘もみられた。

情報の発信についても9件の回答があり、「県産品のコンテスト等を開催し、入賞商品等を県や市町村で大々的に告知する(飲食店)」などの県産品PRについての提言や、「イベントや伝統芸能祭を小冊子にしてタクシー、レンタカー等に配布(宿泊施設)」といった意見がみられた。

商品開発については8件の回答があった。特に宿泊施設での回答数の多さが目立っており、「地元の食材を使った料理の提案(宿泊施設)」、「エコツーリズム、ヘルシー志向に立脚した沖縄独自の商品開発(宿泊施設)」といった回答があった。

単価の向上に関しても6件の回答があった。宿泊施設からは格安パック化で旅行会社の仕入れ価格が下がっていることについて、「地元食材を使った料理の提案等業界全体や県のキャンペーンを(宿泊施設)」、「石垣牛のような優れた地元のブランド商品を作る」、「全県的な取り組みで5%の単価アップを(宿泊施設)」といった意見があった。また、「もっと付加価値を探して安売りパターンに陥らないよう努力すべき(観光施設)」ではないかとの意見もみられた。

その他、「観光産業を網羅したネット作り(物販施設)」、「観光産業が北部に集まっている(飲食店)」など様々な意見が上げられた。

施策として挙げられた主な点(業種別回答件数)

	施設の整備	情報の発信	商品開発	単価の向上
回答数	13	9	8	6
宿泊施設	3	3	6	2
飲食店	2	2	1	0
物販施設	0	1	1	0
観光施設	5	3	0	3
交通機関	3	0	0	1
旅行会社	0	0	0	0

・類似の自由回答を分類しカウントして作表

3. 経済効果拡大へ向けた観光産業の課題と取組の方向性

本節では、事業者アンケート調査によって明らかになった観光産業の課題について再整理するとともに、ヒアリング調査結果も加味しながら、今後の取組の方向性について述べる。

1) 観光産業の現状と課題

以下では、県内調達率・県内付加価値率に関わる課題について「物販施設」「飲食店」「観光サービス」の別に整理した後、雇用・人材育成に関わる課題について触れることとする。

県内調達・付加価値に関わる現状と課題

物販施設

・リピーター・個人客の増加と消費単価の減少

物販施設では消費単価が過去3年間に「減少」した事業者が6割を超えており、これは旅行者サイドの調査である航空乗客アンケート調査結果における1人あたり土産代の減少と符号している。

来訪客は地域ならではの産品へ魅力を感じており、ヒアリング調査等からみても、継続的な購入がなされている土産品のほとんどは地場の産品である。沖縄県へのリピーターが年々増加する中で、本当に欲しい商品を吟味して買い求める個人客の比率が高まっており、小回りの効くレンタカー利用率の増加がこれを後押ししている。

今回の調査結果でも、原材料・商品に占める過去3年間の県産品比率が最も増加した業種は「物販施設」(41.2%)となっている。

(注：但しアンケート回答拒否事業者には県産品仕入れが少ない事業者が多い可能性がある。)

沖縄ブームと言われる中での土産代単価の減少には、本土での県産品購入機会が増えたという側面もあるものの、リピーターに受け入れられるような定番商品やクオリティの高い商品が不十分であるという点も要因となっている。今回の事業者アンケート調査結果でも、「物販施設」のリピーター比率は20.7%と、業種別にみて最も低い数字となっている。航空乗客アンケート調査結果でも、来訪回数が増すほど土産・買物代は減少する傾向がある。

参考：来訪回数別1人あたり土産・買物代 (円/人)

来訪回数	6月	8月	11月	2月
全体	16,062	14,920	18,525	17,223
初めて	18,589	15,436	20,802	19,570
2回	16,753	14,710	20,438	20,255
3回	15,228	14,258	17,514	15,526
4回	17,351	14,827	17,509	16,849
5～9回	13,581	14,661	15,822	15,365
10～19回	12,113	16,655	12,851	10,895
20回以上	14,847	14,282	17,045	9,251

資料：沖縄県観光リゾート局「平成15年度航空乗客アンケート調査」より作成

参考：1人あたり観光消費の構成と推移(暦年)

(単位：円、%)

年	項目		宿泊費		交通費		土産費		飲食費		娯楽費		その他	
	総額	構成比	総額	構成比	総額	構成比	総額	構成比	総額	構成比	総額	構成比	総額	構成比
2001年	85,298	100.0	25,589	30.0	10,316	12.1	20,991	24.6	17,192	20.2	7,955	9.3	3,254	3.8
2002年	71,704	100.0	24,595	34.3	7,760	10.8	17,622	24.6	13,834	19.3	5,664	7.9	2,228	3.1
2003年	73,831	100.0	27,847	37.7	6,746	9.1	16,838	22.8	13,977	18.9	5,769	7.8	2,654	3.6
03/02 伸び率	3.0%	-	13.2%	-	-13.1%	-	-4.4%	-	1.0%	-	1.9%	-	19.1%	-

・県産品の未活用

現状においても、農水産品の中には、季節により安価に十分な量を提供できる産品（ゴーヤー、紅芋など）が存在するが、物産（生鮮品、加工食品等）や飲食に十分に活用されていない面もある。また、シークワサーのように需要に対して生産が追いつかず販売機会を逃している産品もある。一方で、地元では知られていても観光客への知名度が低いために、事業者が観光客への提供に踏み切れない産品もある。

お菓子製造や料理の過程に用いる食材等については、県内で技術が不足しているために県外に外注せざるを得ない商品、あるいは農協や漁協等での対応が迅速でないといった1次加工品（ピューレ状にする等）もある。ヒアリング調査では、県内で加工できるならば県内に発注するとの声が多く聞かれた他、「加工センターが十分活用されていない」といった意見もあった。

この他、兼ねてから指摘があった「農水産品等の販売ルートが確立していない」「生産者の販売意欲が乏しい」「輸送コストが高い」といった生産者や物流業者への意見も多く挙げられている。「これまでの卸売業者との信頼関係を大事にしたい」との意見も多く、仕入れ価格抑制や発注業務省力化のメリットから、県産品調達よりも卸売業者との安定的な取引を優先する向きも依然多い。

なお、必要な原材料であって県内調達が難しい商品については、一括購入によってコストを下げ県外漏出を抑える方策が有効であり、その点沖縄県物産公社や沖縄県タクシー協会等では原材料等の共同購入事例がみられる。

・県産品ブランド化

沖縄県産品は、地理的特性と長寿県という特長もあり、首都圏等の県産品ショップにおいては北海道と並び、競合する地域ブランドが少ない恵まれた環境にある。しかしながら、前述の通り土産消費は減少傾向にあり、今後とも商品開発やブランド価値の創造、潜在顧客の顕在化に努めていくことが不可欠である。

沖縄県では、「優良県産品推奨制度」が設立されているが、物販施設の現場ではあまり積極的に販売されていない面がある。このため生産者の間には煩雑な登録手続きをするメリットが感じられないとの声もあり、十分に機能していない。県産品認定の詳細な公的基準が無いことも一因で、他の沖縄土産品との違いが明確でない。沖縄県物産公社では、県産品認定の内部基準を「県内付加価値3割以上で最終製造者が沖縄県内のもの（製造が県外の場合付加価値が県内3割以上でもクレームが来る場合がある為）」として内部審査を行っている。

その他の課題としては、「原材料確保に不安があるので原産地名を表示しない」といった商品もあり、地域ブランド化の障害となっている。

飲食店

食事代（宿泊費にも一部含まれる）については、物販施設とは異なり、消費単価を維持・向上してきている事業者が多い。

この要因としては、食事が土産品購入と違って必須の消費行動であるという性質に加え、琉球料理の独自性、健康志向に適った食材など沖縄ならではの魅力の寄与が考えられる。また、飲食店利用者における「観光客比率」は56%となっており、他の業種に比べて地元比率が高いことが特徴であり、県民と県外客による需要の複層化がうまく機能している面もある。

しかしながら、飲食店においても物販施設と同様に地場産品利用の課題（県産素材

の未活用、価格の高さ、流通ルート等)を内包しており、飲食の魅力の低下は、購入率100%の支出費目であるがゆえに、そのまま沖縄観光の誘致力の低下につながるという点に留意する必要がある。

県産品を利用しない理由としては、物販施設同様、安定供給や価格についての課題の他、「無農薬野菜等は洗浄に時間がかかる」といった意見がみられた。

観光サービス施設（観光施設・宿泊施設等各種サービス施設）

・消費単価の低下と経費の高止まり

事業者アンケートやヒアリング調査において多く上げられた回答として、「消費単価」や「旅行会社仕入れ単価」の低下傾向に関するもの、「旅行会社送客への過度の依存」等があり、業種も宿泊施設、観光施設、交通機関など観光産業全体にわたっている。また、旅行会社が商品造成を行う上で「各施設のブランド特性を理解してない」ことから、客層と施設とのミスマッチがあるという意見もみられる。

一方で、事業者アンケートにみるように、売上原価比率や営業販売費・一般管理費比率は上昇しており、「リネン・クリーニング・システム保守などのサービス価格が高い」「駐車場確保が難しい」といった県内サービスの仕入れ価格についての課題も多く挙げられている。価格抑制への取組例としては、「かりゆしウェア」の観光施設従業員への普及について、ホテル旅館生活衛生同業組合協同組合の共同仕入れの事例等がみられる。

・サービスの質のばらつき

消費単価を上げるためには、観光サービスの質的向上が不可欠である。

まず観光客満足度の最低限のハードルである安全性や清潔感、客層毎の制約条件への対応（バリアフリーへの対応、外客への対応、個人客と修学旅行等との分離など）が必要である。

現状では、例えばダイビングやエコツアーにおける安全対策は事業者によってまちまちと言え、安全対策をしっかりとやっている事業者の方が価格競争力を失うといった状況もある。

その上で従業員の接遇サービスが重要であり、ホスピタリティに加え、ガイド能力や商品知識などの各種専門技能・知識、外客に対しては語学力などの能力も必要となる。この点についても、事業者の研修等の実施状況をみると、ばらつきがあるのが現状である（後述）。

なお、修学旅行の到着情報があればそれに合わせた接遇体制が取れるといった事業者もある。例えば、新人による接遇であっても、事前に客層等の情報提供がなされることでより質の高いサービスを提供できるケースがある。

・連携への課題

観光産業と異業種間の連携や、観光宣伝等における事業者間・地域間の面的・線的連携、観光交通拠点等の観光産業基盤の整備などについては、単独の事業者だけの取組では改善が難しいケースも多く、行政や関連団体による支援や調整機能が必要となるケースも多い。

例えば、エコツーリズム等事業者のガイドライン作成や認定事業の創設、空港でのレンタカー利用者サービス施設の設置、漁港の観光・レクリエーション利用（釣り、

ダイビング等)への調整、個人旅行・リピーターの直接予約促進(囲い込み)のためのインターネット・プラットフォーム整備、など行政の取組が今後重要となる課題もある。

・PRの不足

観光消費額に直結する観光施設への入込数を増やすためには、先ず観光施設等の所在やアクセス方法を伝える必要があるが、ヒアリング調査でも、知名度が低いために十分な利用者が訪れていない施設がみられた。

また、美ら海水族館に代表される北部観光の伸びに対して、早くから観光地域として発展していた本島南部地区への入込数は低迷しており、南部地区へのリピートを促進していくためには、南部地区の新たな魅力作りやこれまでとは異なる切り口からの情報提供なども必要となる。

雇用・人材育成に関わる現状と課題

雇用状況と従業員規模

過去3年間の従業員数(パート等も含む)の増減については、54.6%の事業者が「増加」と回答しているが、平均増加人数ではマイナス1.0人と若干減少している。業種別では「交通機関」での減少が目立つ一方、地区別では入込増を反映して石垣島等の離島地区で「増加した」が多い。

00年からの3年間で、県外客の観光消費額は米国同時多発テロ等の影響もあってやや減少している。雇用形態の内訳においても、宿泊施設などでは正社員の契約社員等による代替を進めることで人件費を圧縮しており、サービスレベルを低下させないための努力が必要となっている。また、人件費の圧縮には雇用者所得低下による経済効果の縮小という側面もある。

回答観光事業者の約4割は10人未満の小規模な事業者で占められており、特に飲食店やダイビング、エコツアー等の体験観光施設でその傾向が強い。

中小の事業者では、経営基盤が安定していないケースも多く、継続的な設備投資が難しい面や、競争の中で単価を落として対応せざるを得ないケースも見受けられる。宣伝、商品輸送、送迎、外客対応、商品開発や技術開発の他、雇用面でも、継続的な採用や計画的な人材育成など小規模事業者では対応が難しい局面もある。

研修・人材育成・外客対応

・研修・人材育成等の実施状況

研修・人材育成の実施率は63.8%で、中小規模の事業者ほど実施率が低い。

契約社員やパートタイマーを雇用する事業者については、研修制度も正社員と同様という例が多いが、権限や待遇が正社員と異なることで融和が難しいとの声もある。

・外客への対応

外客への対応についても、大規模な事業者の方が対応できるケースが多い。飲食店や観光施設での外国語対応が課題と言える。

宿泊施設でも、英語講師を社員として雇用して英語教育を行っている宿泊施設もある一方で、中小規模の事業者の多くは外国語対応が難しいのが現状である。

また、対応可能な外国語は英語のみという事業者も多く、中国、台湾、韓国等の近隣諸国からの誘客の制約となっている。

2) 観光政策の方向性

観光の経済効果を高めるためには、県内の未活用資源（物産、産業技術、人材等）をフルに活用し、各種商品・サービスを付加価値を高めた地域ブランドとして売り出していく姿勢が重要となる。ここでは、沖縄県の観光産業を振興し、経済効果を高めるための施策の方向性について述べることとする。

観光政策の目標と基本方向

経済効果向上のために改善を目指すべき主な中間目標としては、

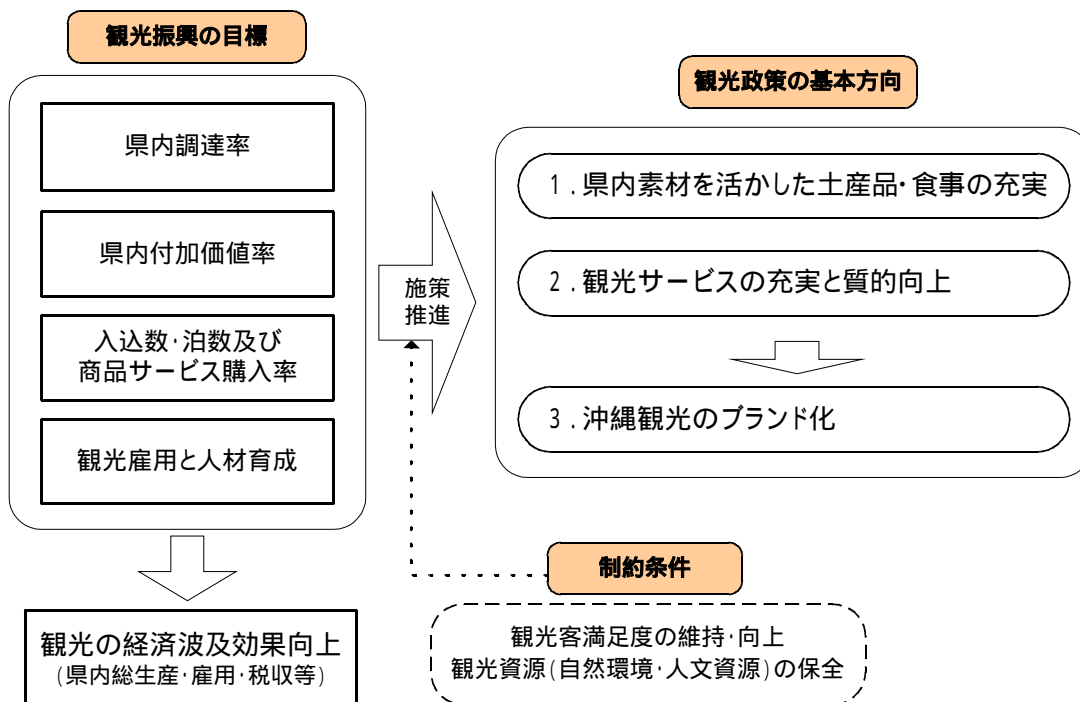
- ・ 県産品利用の拡大による「県内調達率」の向上
- ・ 県内加工やブランド力向上等による「県内付加価値率」の向上
- ・ 商品・サービスの充実（体験メニュー等含む）及びブランド化による観光魅力増加による「入込数」「平均泊数」「各種商品・サービス購入率」の向上
- ・ 売上や付加価値向上に伴う「観光雇用」と「人材育成（人的資本）」の促進

を挙げることができる。

これらを推し進めるための観光政策の基本方向は、“県内素材を活かした土産品や食事の充実”と、“観光サービスの充実と質的向上”の支援であり、その延長には、沖縄観光全体としてのブランド化がある（美ら島ブランドの確立）。

もちろん持続可能な観光産業の成長のためには、観光客満足度の維持と観光資源（自然環境や人文資源）の保全が制約条件として意識される必要がある。

観光政策の基本方向と政策目標



観光施策の展開

下表は、事業者アンケート調査やヒアリング調査結果を踏まえて、今後望まれる観光施策のイメージを整理してみたものである。

(1) 県内素材を活かした土産品・食事の充実

食材など県産品の安定供給のためには、需要量の情報を集約し、供給側の計画的な生産へつなげる仕組み作りが必要であり、インターネットや観光事業者と生産者を結ぶコーディネーター（組織）の養成が望まれる。また、契約に関わるトラブルを避けるため、農家等との直接契約に関する、法制面の整備や手続き方法等の周知も重要となる。

県産品仕入れ価格を抑えるためには、集荷・配荷、輸送など物流の時間とコストを見直す必要があり、一定の規格化や共同購入、各地にある物産センター等を集約場所として活用するといった効率化が重要である。また、季節野菜等の余剰や規格外品を積極的に活用することにより、コストを削減していく方向もあり、加工や保存機能の整備も必要となる。

県産品の品質や満足度向上へは、物販施設や飲食店へのヒアリングや各種アンケート調査を実施するなどして、観光客の声（満足度や意見、アイデア等）や有望客層を把握し、生産者へフィードバックしていくことが有効である。

望まれる経済効果向上施策のイメージ

施策の方向性	具体的施策のイメージ
1. 県内素材を活かした土産品・食事の充実	
県産品の安定供給・供給拡大	需要集約と計画的生産への支援（ネット上での需給調整、観光事業者と生産者を結ぶコーディネーター機能の整備等）。農漁業等と観光産業との連携促進。直接契約等の法制面整備と周知。生産資源・環境の保全・育成。
県産品仕入れ価格の抑制	流通コストの見直し（集配・輸送の効率化。物産センター等での集約）。規格化と共同購入の促進。季節の産品、規格外品の活用（1次加工や冷蔵機能、物産センター等での集約・販売、小規模事業者等への提供）。
商品開発・加工技術の向上	観光産業と加工センター等との連携強化。観光産業をよく知る技術者やデザイナーの育成・支援。観光物産に関わる県内産業技術のトピックス収集と観光事業者や生産者間での共有。料理研究会の開催等。
県産品の品質向上・満足度向上	観光客の声（満足度、意見、有望客層等）の生産者や既存卸売業者へのフィードバック。
県外漏出の抑制	一括購入促進等によるコスト削減（県外への利益漏出の抑制）。旅行会社送客手数料制度の見直し。
2. 観光サービスの充実と質的向上	
滞在魅力の向上	観光体験メニュー開発とPR。着地型旅行商品の開発。長期滞在割引の拡充。滞在客向けリゾートタウン・広場の整備。
効果的な観光情報の提供	質の高い施設のPR促進（発地・着地）。リピーター向け、高額所得層向け、障害者向けなど客層毎の観光コース・ルート化促進（テーマルート協議会設置、モニターツアー等）。
観光事業者への情報提供	事業者や販売員向けに県産品勉強会や試食会の開催。旅行会社予約状況の収集・発信。修学旅行到着情報の提供。
人材育成	中小事業者向け従業員研修の支援・充実（接客マナー、観光知識、語学、三線等）。観光ボランティアや各業界の観光ガイド登録制度の集約・PR。従業者の公的表彰制度の拡充。ノウハウを蓄積した県内人材の研修への積極活用（トリアスロン事務局）など。
観光インフラの整備・既存インフラの観光利用	交通体系・交通拠点の整備（サービス機能、結節点としての利便性等の向上）。レンタカー利用者、外客等客層毎の動線に配慮した空港施設サービスの見直し。国際通りや宿泊拠点地域における街並み景観、アメニティの向上。漁協等の観光利用の促進。
3. 沖縄観光のブランド化	
県産品のPR促進	県産品情報の消費者・観光事業者へのPR促進。わしたショップなど本土における沖縄ファン向けの県産ブランドPRやテストマーケティングの実施。
県産品登録制度の推進	優良県産品制度の見直しと信頼度の高い美ら島ブランド登録制度の推進。県産品や観光サービスによる健康等への効果の科学的検証とPR。環境基準をクリアした観光事業者の登録制度（エコラベル）。
沖縄観光の付加価値向上	琉球芸能・文化、エコ、ウェルネス等をテーマとする施設リストや利用手引き書の作成及びPR。エコガイド、琉球舞踊等の芸能、ウェルネス、スポーツ等の人材育成・登録制度・プロ化支援。映画ロケ誘致の促進。
国際基準のサービスの提供	中国、韓国等からの外客受入体制の強化（人材育成、外国人雇用、着地型旅行の推進）。外客受入に積極的な施設の優先的PR・支援。国際線ターミナルの再検討。

商品開発や加工技術の向上には、各種加工センターや研究機関等と観光産業との連携を強めていくことが重要となり、観光担当ポストの創設なども検討に値する。また、観光産業についての理解度の高い産業技術者やデザイナー等の育成も重要となる。

また、観光物産や料理に関してのトピックス等を収集し、観光事業者や生産者の間で情報共有を図ることや、板長を集めた県産品を用いた料理研究会等による研鑽も望まれる。

もともと県内調達が難しい産品については、県外漏出を抑制し県内付加価値を留保するために、一括購入等の促進によりコスト削減を図ることが重要である。一般管理費として漏出する旅行会社の送客手数料についても、制度面での見直しを進めるべきである。

(2)観光サービスの充実と質的向上

観光サービスの品揃えを充実して滞在を促進するため、観光体験メニューの開発やPRを一層充実させる必要がある。また、こうした素材をパッケージングした県内旅行会社を中心として造成する着地型旅行商品の開発も今後必要となる。長期滞在者への宿泊施設、観光施設等の割引制度や、プセナ地区など滞在客向けのリゾートタウンの整備も促進すべきである。

質の高い観光施設等については、発地、着地双方においてPRを促進していく。その際、客層別に具体的な観光コース・ルート化の促進を目指すことで効果を挙げていくことが重要である。

観光事業者や販売員向けに、県産品についての勉強会や試食会を開催し、商品知識を高め、接客サービスを向上させていくことも望まれる。また、旅行会社の予約状況や修学旅行到着日・人数等の情報を集約し、予め観光事業者へ情報提供することでサービスの質的向上を図ることも検討に値する。

人材育成については、特に中小事業者向けの研修支援を充実させることが望まれる。研修内容としては、中小事業者に限らないが、接客マナー、観光知識の他、語学や三線など幅広いサービスについてカバーしていく。また、公的な従業員等の表彰制度を拡充し、モチベーション向上へつなげたり、宮古島のトライアスロン協会事務局のような県内でノウハウの蓄積がある人材を講習等に積極的に登用していくことも効果的と言える。

観光インフラについては、交通体系の整備を引き続き進めるとともに、交通拠点施設については、滞留スペース（トイレ等を含む）、情報提供、体験メニュー予約申込、県産品購入などについてのサービス機能を常に見直していくべきである。特に、空港施設については、レンタカー利用者や外国人等、客層に応じた動線やサービスに配慮していく必要がある。

国際通りや宿泊拠点となる地域については、街路や景観等について重点的に整備していくことが重要である。また、漁港等の観光利用については観光客の立場から調整を進めていくことが望まれる。

(3) 沖縄観光のブランド化

県産品情報については、消費者の他、観光事業者も含めPRの充実が必要である。また、沖縄ファンが多数来訪する県物産公社のわしたショップなどにおいて、県産品PRや試食等によるテストマーケティング機能を発揮していくことも効果的である。

優良県産品制度の見直しや、信頼性の高い美ら島ブランドの登録制度創設を検討することも必要である。一方で、県産品やサービス（ウェルネス等）の効用について科学的な検証を行い、PRや品質維持へ活かしていくことも重要である。また、環境基準をクリアした観光事業者に対する登録制度を行い、PR等による支援をしていくことも検討に値する。

また、沖縄県のブランド価値を高め、雇用や人材育成にも寄与し、滞在日数増加に結びつくと思われるテーマ（琉球芸能・文化や、エコツーリズム、ウェルネスツーリズム、スポーツ等）については、積極的に誘客に取り組んでいくべきである。優良施設やガイド等の人材のリストアップや利用手引き書を作成するなどして、消費者や旅行会社消費造成箇所へ、インターネット等も活用しながらアピールしていくことが望まれる。

最後に、沖縄の観光サービスの水準を国際基準に近づけるため、外客の誘致を強化していく必要がある。特に、今後有望な中国や韓国などのマーケットに対応するため、人材育成や外国人雇用、外客向け着地型旅行の開発等を推進すべきである。老朽化した国際線ターミナルのあり方についても再考が必要とされる。

資 料 編

沖縄県観光産業実態調査 調査票

質問をお読み頂き、該当する番号に をつけるか、表中や下線部に回答を記入ください

問1. 貴事業所の概要についてお知らせ下さい。

事業所名称 _____ < 開業年 _____ >

本・支店の別 1.本店(本社等) 2.支店(支社等) 3.その他 _____

年間売上高の規模 億 , 万円 (概数で結構です)

問2. 貴事業所の観光客からの売上等についてお聞きします。以下の から の点について回答欄へご記入ください。その後、 から についてもお答え下さい。

貴事業所の営業内容にあてはまる番号を下欄から2つまで挙げて記入して下さい。

各営業部門が貴事業所の総売上高に占める比率を回答欄にご記入下さい。

各部門の売上高に占める大まかな「観光客」の比率をお知らせ下さい。

ここで、観光客には、ビジネスや帰省目的の旅行者も含めます(以下同様です)。

「観光客」に占める県内客の比率を数字で記入して下さい。

営業内容に卸小売業を含む事業所の方は、恐れ入りますが各部門のおおよそのマージン率と 主力商品をお知らせ下さい。

【回答欄】

	営業内容番号	総売上高(=100%)に占める比率	観光客比率* (各部門の売上高=100%)		観光客に占める県内客の比率		マージン率** = 販売額-仕入原価 / 販売額 x100		主力商品(1つ)
			約	%	約	%	約	%	
最も主要な部門		%	約	%	約	%	約	%	
2番目に "		%	約	%	約	%	約	%	

* の「観光客」には、観光目的の他に、出張業務や家事・帰省目的の旅行者もすべて含みます。また、県内からの日帰りレジャー客も含めてご回答下さい。

営業内容番号 _____

- | | | | | |
|------------------|--------------|--------------|-------------------|------------|
| 1. 農林漁業 | 2. 建設業 | 3. 工芸品等製造業 | 4. 食料品・飲料酒類製造業 | 5. その他製造業 |
| 6. 飲食料品卸売業 | 7. その他卸売業 | 8. 土産品小売業 | 9. 飲食料品小売業 | 10. その他小売業 |
| 11. 食堂・レストラン・喫茶店 | 12. バー・酒場等 | 13. バス・タクシー等 | 14. レンタカー | |
| 15. 駐車場 | 16. ガソリンスタンド | 17. 宿泊施設 | 18. 観光・レクリエーション施設 | |
| 19. その他サービス業 | 20. その他 () | | | |

観光客からの売上高は3年前に比べて増加していますか。

1. 増えた 2. 少し増えた 3. 変わらない 4. 少し減った 5. 減った

観光客の消費単価は3年前に比べて増加していますか。

1. 増えた 2. 少し増えた 3. 変わらない 4. 少し減った 5. 減った

マージン率は3年前に比べて増加していますか。(卸小売部門の方のみご記入下さい)

1. 増えた 2. 少し増えた 3. 変わらない 4. 少し減った 5. 減った

貴事業所への観光客に占めるリピーターの比率はおよそ何%ですか。

約 %がリピーターである

問3. 貴事業所の現在の従業員数をお知らせ下さい。

項目	正社員*	契約社員	時間パート 臨時・日雇	合計	繁忙期(月) パート等増加
04年1月末現在	人	人	人	人	プラス 人
うち沖縄県民	人	人	人	人	プラス 人

*正社員の欄には、個人業主・家族従業者・有給役員の数も含めて下さい。
 県外に本社のある企業の支店・支所では、貴事業所に対応する数値(概算値で可)をお知らせ下さい。以下も同様の趣旨で御願いたします。

従業員数は、ここ3年間で何人くらい増加または減少していますか。

人程 増加・減少 した

人材育成・研修等の実施状況についてお知らせください。

1.実施している 2.実施していない(理由)

< で「1.実施している」と答えた方にお聞きします >

その内容(いくつでも)

1.大学等での研修 2.外部委託による集合教育 3.事業所内の研修 4.本社等の研修
 5.自己啓発支援 6.視察 7.語学研修・勉強会 8.OJT制度 9.その他

研修等を実施している対象者(いくつでも)

1.役員クラス 2.管理職・中堅クラス 3.新入社員 4.契約社員 5.パート等

貴事業所には以下の外国語に対応できる従業員はいらっしゃいますか(いくつでも)。

1.英語 2.中国語 3.韓国語 4.その他(語) 5.いない

問4. 貴事業所の直近の原価構成について、総売上高を100%とした比率をお書き下さい。

科目	金額
年間総売上高	100%
売上原価(仕入れ等)*	%
人件費**	%
営業販売費・一般管理費***	%

*「売上原価」は、製造・料理等原材料費、販売用商品の仕入れ等です。また、旅客輸送業の方は燃料費を原価に含めます。他の諸経費は「営業販売費・一般管理費」に計上して下さい。

**「人件費」には、直接労務費や福利厚生費、自営業者の所得も含めて下さい。

*** 消耗品・備品、水道・光熱・動力費、送客手数料など

売上原価の比率は3年前に比べて増加していますか。

1.増えた 2.少し増えた 3.変わらない 4.少し減った 5.減った

人件費の比率は3年前に比べて増加していますか。

1.増えた 2.少し増えた 3.変わらない 4.少し減った 5.減った

営業販売費・一般管理費の比率は3年前に比べて増加していますか。

1.増えた 2.少し増えた 3.変わらない 4.少し減った 5.減った

問 5 . 諸経費の購入先別（県内・県外・海外）の比率についてお知らせ下さい。また、県内仕入れ額を 10 割とした県産品購入額の割合を [] 内にお書き下さい。

各種経費等の支払先比率

項目	A. 県内 []内に県産品割合	B. 県外(除A,C)	C. 海外	D. 合計 (=A+B+C)
原材料・商品購入費*	% 県産品[割]	%	%	100%
・料理の食材・飲料 (飲食部門を持つ事業者の方)	% 県産品[割]	%	%	100%
・食料品・飲料(物販) (物販部門を持つ事業者の方)	% 県産品[割]	%	%	100%
・工芸品(物販) (物販部門を持つ事業者の方)	% 県産品[割]	%	%	100%
営業販売費・一般管理費**	% 県産品[割]	%	%	100%

*料理・製造等原材料費、販売用商品の仕入れ経費など

**消耗品・備品、水道・光熱・動力費、送客手数料など

原材料・商品に占める県産品比率は、3年前に比べて増加していますか。

1. 増えた	2. 少し増えた	3. 変わらない	4. 少し減った	5. 減った
--------	----------	----------	----------	--------

問 6 . 経済波及効果を向上させる上での課題や施策についてお聞きします。

付加価値や原材料・商品の県内調達率を向上させる上で課題となっている点についてご自由にお書き下さい。

今後旅行消費額や地元調達率等を向上させるために必要と思われる施策についてご自由にお書き下さい。

ご協力ありがとうございました

記入者のお名前 _____	電話番号 _____
---------------	------------